

首都圏広域地方計画

～対流がもたらす活力社会の再構築～

プロジェクト参考資料(説明図表)

平成28年3月
首都圏広域地方計画協議会

目次

第1節 首都圏から始める確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用	PJ1-1. 大規模災害に備えた地籍調査の促進PJ (P.2)
	PJ1-2. 次世代ワイヤレスコリドー形成PJ (P.3)
	PJ1-3. ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保PJ (P.4)
第2節 巨大災害にも対応できる強靱な首都圏の構築	PJ2-1. 首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化PJ (P.5)
	PJ2-2. 災害対応力強化PJ (P.6)
	PJ2-3. 災害への備えの充実PJ (P.7)
	PJ2-4. 四路啓開PJ (P.8)
	PJ2-5. 「連携のかたまり」同士のコラボによる首都圏防災力向上プロジェクト (P.9)
	PJ2-6. 大規模災害時のエネルギー輸送確保PJ (P.10)
	PJ2-7. 広域連携による応急住宅提供体制の構築PJ (P.11)
	PJ2-8. インフラ老朽化対策とマネジメントPJ (P.12)
第3節 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成と国際競争力の強化	PJ3-1. スーパー・メガリージョンの形成PJ (P.13)
	PJ3-2. 次世代成長産業の育成PJ (P.14)
	PJ3-3. 水素社会PJ (P.15)
	PJ3-4. 大観光時代に対応した基礎的観光力向上PJ (P.16)
	PJ3-5. 東京の世界都市機能強化PJ (P.17)

※「プロジェクト」を「PJ」と略記。

第4節 対流型首都圏の構築	PJ4-1. 北関東新産業東西軸の創出PJ (P.18)
	PJ4-2. 東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流軸PJ (P.19)
	PJ4-3. 首都圏による日本海・太平洋二面活用PJ (P.20)
	PJ4-4. 海洋国家未来軸の創出PJ (P.21)
	PJ4-5. 富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出PJ (P.22)
	PJ4-6. 海洋文化都市圏の創出PJ (P.23)
	PJ4-7. FIT広域対流圏の強化PJ (P.24)
	PJ4-8. 日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化PJ (P.25)
	PJ4-9. 首都圏南西部国際都市群の創出PJ (P.26)
	PJ4-10. 多摩川国際臨空拠点群の創出PJ (P.28)
	PJ4-11. 東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出PJ (P.29)
	PJ4-12. つくばを中心とした知的対流拠点の創出PJ (P.30)
	PJ4-13. 国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化PJ (P.31)
	PJ4-14. 急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備PJ (P.33)
	PJ4-15. 首都圏版コンパクト＋ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築PJ (P.34)
	PJ4-16. 国際的な港湾・空港機能の拡大・強化PJ (P.35)
第5節 共生首都圏の形成と都市農山漁村対流	PJ5-1. 健康長寿PJ (P.36)
	PJ5-2. 若者・女性・高齢者・障害者活躍PJ (P.37)
	PJ5-3. エコシステムサービス充実PJ (P.38)
	PJ5-4. 首都圏の特性を活かした農林水産業の成長産業化の実現PJ (P.39)
	PJ5-5. 魅力ある農山漁村づくりPJ (P.40)
	PJ5-6. 住み替え支援による地方への人の流れの創出PJ (P.41)

第1節 首都圏から始める確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用

プロジェクト 1-1. ※

大規模災害に備えた地籍調査の促進プロジェクト ～先端ICT技術の積極的活用～

【目的とコンセプト】

人口や経済活動が集中する首都圏、中でも特に密集市街地では道路や宅地といった官民境界がほとんど確定していないため、多くの家屋で売却や建替えを円滑に行い難い状況にあり、耐震性が不足したままになっていたり、空き家になっているケースが多い。このような地区では、首都直下地震等による被災後の迅速な復旧・復興が極めて困難となるおそれがある。これらの地域の安全性を高め、被災後の迅速な復旧・復興に貢献するため、地籍調査を一層促進する取組を実施する。

【具体的取組内容】

1. 高精度なGPS等の活用

○地籍調査が最も遅れている都市部の中でも特に密集市街地において、地籍調査の円滑な実施のための課題を整理した上で、高精度なGPS等を用いた調査手法等を検証する。その結果を踏まえ、促進方策の導入に向けて規程等を見直す。

2. 国の役割のあり方の検討

○地籍調査を一層促進する観点から国の役割のあり方等を検討し、それに伴う地方整備局内の効果的な実施体制の検討も行う。

<現状>

密集市街地の現状

- 都市部の地籍調査の進捗率は24%(全国平均は51%)と最も遅延。
- 特に、密集市街地は狭小な土地が多く、権利関係が複雑している等の課題を抱え、調査が長期化する傾向。

従来の測量手法の課題

距離と角度を同時に測る測量機(TS)による測量

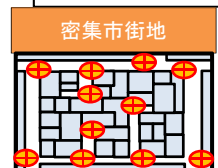
密集市街地では・・・

- 道幅が狭く、直線的に見通し難い
- 基準点等を多く設置する必要があり、測量回数も増加

作業の長期化により、コスト増(約3割増)



基準点等



人員の不足

- 地籍調査の主な実施主体である市町村では人員が不足し、地籍調査の着手等への制約となっている。

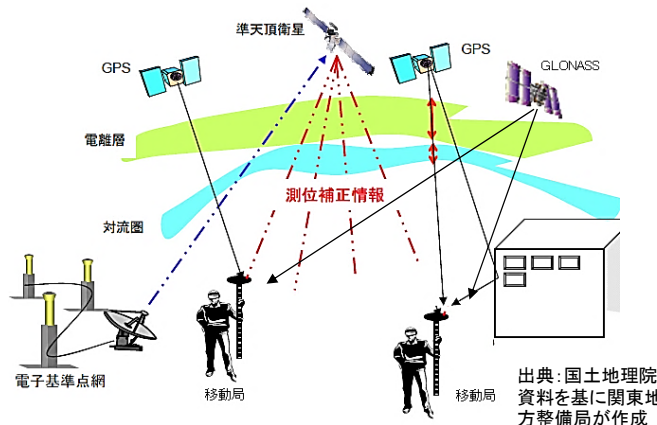
地籍調査の専任職員数[全国の平均人数]

・H9年度：3.6人 ・H16年度：3.1人 ・H26年度：2.3人

<今後の取組>

先端ICT技術の積極的活用

- 準天頂衛星、GPS、GLONASS等のGNSSを最大限活用して、新たな測量手法の導入を検討。
- GNSS測量の本格導入により、測量期間の短縮や経費の削減等が可能となり、地籍調査の一層の促進が期待。



出典：国土地理院資料を基に関東地方整備局が作成

国による人的支援についての検討

- 防災上の重要な地域では、国の関与を高めて計画的に地籍調査を実施し、地域の安全性を向上。
- この際、地整職員の経験やノウハウを最大限活用。

取組のスケジュール

平成31年度まで
(第6次十箇年計画)

- 高精度なGPS等を用いた実証実験。規程等の見直し
- 密集市街地等(2項道路を含む)における官民境界の立会い等を対象に、国(地整)と地方公共団体による効果的な連携方策に関するモデル調査を実施
- 地整職員のノウハウを活用する効果的な実施体制の検討

平成32年度以降

- モデル調査の結果等を考慮して新たな実施体制の方向性を整理し、可能な内容から第6次十箇年計画以降の取組に反映
- 政策上重要な地域における地籍調査を一層促進する観点から、国の関与のあり方を検討

プロジェクト
1-2. ※

次世代ワイヤレスコリドー形成プロジェクト

～『知的活動支援都市』の実現に向けて～

【目的とコンセプト】

外国人・障害者の方を含めたあらゆる人々に様々な情報サービスを提供するため、①Wi-Fi等のネット環境、②高精度な位置情報、③多様なサービスの連携、④意思決定支援が可能な人工知能技術を核とした『知的活動支援都市』(※1)を形成する。特に、平常時・災害時ともに、空港、駅、バスターミナル、地下街、観光地、道の駅等の拠点とそれら拠点間においてシームレスな、交通、防災及び観光等の情報サービスを提供する「次世代ワイヤレスコリドー」(※2)を形成する。これらの取組は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を一つのターゲットに置き、日本の「おもてなし」を進化させると共に、我が国の先端技術をアピールする機会とする。

【具体的取組内容】

1.地下空間も含めた交通結節点への展開

○日本橋地下歩道や東京駅周辺地下街等において、施設管理者と沿道事業者等が連携して、高精度な屋内測位環境を簡便に構築することにより、駅・地下歩道・商業施設等の空間利用者(歩行者)へ、ICT技術を組み合わせた高度なサービスを提供する。

- 情報インフラ整備
- 平常時の経路案内・観光・エリアビジネス情報提供
- 災害時の防災情報提供



2.観光地等への展開

○観光地や道の駅等の拠点において、官民が連携して、Wi-Fi等を整備することで、外国人旅行者を含む観光客等に対して、多言語による観光・地域及び防災情報を提供する。



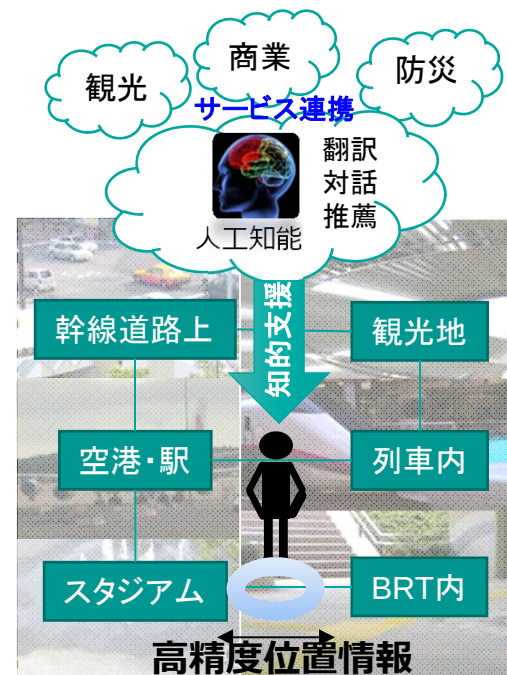
道の駅「しょうなん」(千葉県柏市)

【※1】知的活動支援都市とは・・・

英語でCognitive City Environmentとも言ふべき概念。より多くの情報に基づき、自ら思考することによって、あらゆる人々の知的活動を支援できるような都市環境。

【※2】次世代ワイヤレスコリドーとは・・・

外国人や障害者を含むあらゆる利用者に対し、ICT技術(情報・通信インフラ、測位技術、サービスの連携、人工知能技術等)を組み合わせ、平常時・災害時ともに、様々な情報サービスの提供を可能とするユニバーサルでシームレスな環境。



※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト
1-3. ※

ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保プロジェクト

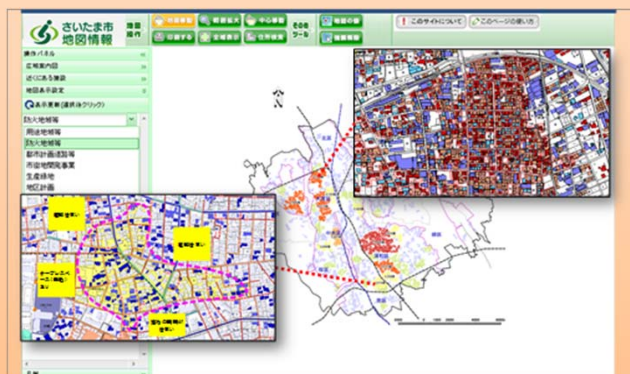
【目的とコンセプト】

ビッグデータ及びICTを活用し、高度な防災情報の提供や交通安全対策、地域医療情報の提供などを実施することにより、地域の安全安心を確保する。

【具体的取組内容】

1. ICTを活用した高度な防災情報提供等

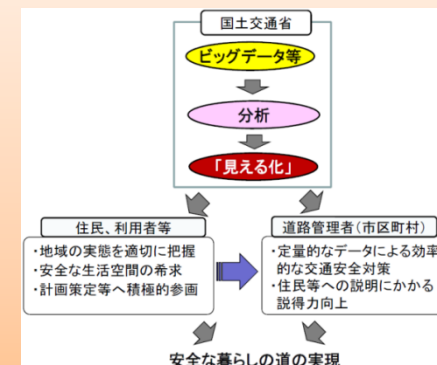
- ①GIS(地理情報システム)の位置情報に様々な空間情報、都市計画情報や防災情報などを持たせた汎用性のある国土空間データ基盤を整備し、今後の災害に備えた防災・減災に活用。
- ②高度化されたGISなどを活用した総合防災情報システムの充実・強化を推進。
- ③Lアラート(災害情報共有システム)の整備促進。



GISを活用し、道路等の施設情報と災害リスク情報を重ねた「防災まちづくり情報マップ」(出典 さいたま市防災都市づくり計画)

2. ビッグデータを活用した「暮らしの道」の交通安全対策

- ①ビッグデータを活用し「暮らしの道」の危険度を見える化。
- ②「暮らしの道」の新標準様式の策定
- ③国による技術支援の仕組み構築



3. ICTを活用した地域医療情報等の充実

- ①病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築等により、地域医療の効率化、高度化を推進。
- ②幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化し、現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。

プロジェクト
2-1. ※

首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都直下地震等の巨大災害が起きても、確実に業務が継続できるように備えを強化するとともに、エネルギーインフラや都市機能等を広域的にバックアップする仕組みを構築する。

【具体的取組内容】

1. 首都中枢機能の継続性の確保

- ① 首都中枢機能の業務継続体制の構築、首都中枢機能を支えるライフライン及びインフラの機能維持。
- ② 自然災害に強く、日本海側と太平洋側の防災連携拠点となるさいたま市において、国の出先機関が集積する「さいたま新都心」付近を、TEC-FORCE(国土交通省緊急災害対策派遣隊)の進出拠点に位置づけ。
- ③ 台風による大雨・暴風など激しい気象現象が起きている中で規模の大きな地震が発生するなど、災害が同時に起こりうる最悪の事態も想定して、二次被害を回避する対策を実施。

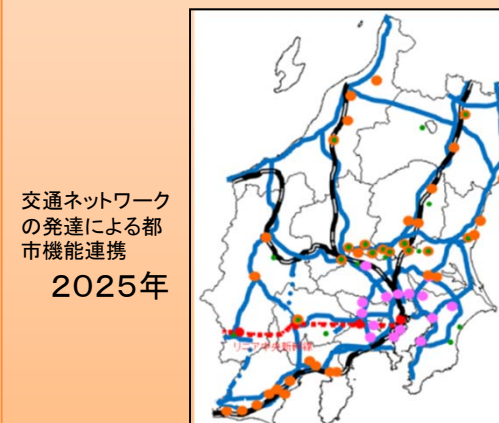
2. 首都直下地震等発生時の首都圏などのバックアップ機能の強化

- ① 災害発生時に首都圏などのバックアップ機能を発揮させるため、周辺県(埼玉、千葉、神奈川)に加えて、北関東等の各県(茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟、静岡等)において、広域的な交通ネットワークを考慮した広域防災拠点の設置や第二東海自動車道(新東名高速道路)、中部横断自動車道等の高規格幹線道路等の道路等の整備を進めるとともに、東京都心と近隣地域(茨城県西・南部地域等)とのアクセス改善等に向け必要な検討を進めていく。
- ② 防災時の食料等の緊急物資輸送の体制・ルートの確立、エネルギー供給ラインやエネルギー供給設備の多重化・分散化、大規模ヘリポートを備えた医療センターの整備、石油のサプライチェーン強靱化を推進するとともに、支援物資輸送に資する広域連携体制の構築、荷主と物流事業者が連携したBCP策定を促進する。
- ③ エネルギー拠点施設と緊急輸送道路とのアクセス強化等を促進。



3. 都市機能のバックアップ

- ① 新幹線駅を有する中枢都市(さいたま市、宇都宮市、高崎市、長野市、新潟市等)、リニア新駅立地予定都市(相模原市、甲府市、飯田市等)等で都市機能の充実を図ることで、関東全域で都市機能のバックアップを促進。
- ② 企業の総務部門等の本社機能の広域首都圏や他圏域への移転を促進。



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第2節 巨大災害にも対応できる強靱な首都圏の構築

プロジェクト 2-2.※

災害対応力強化プロジェクト

～地震、水害(洪水、内水、高潮)、土砂災害、渇水被害、火山噴火等の多様な災害への対応～

【目的とコンセプト】

首都直下地震や大規模水害等により首都中枢機能が集積している首都圏が甚大な被害を受け、その機能が停滞することは、首都圏のみならず日本全体の国民生活や経済活動に支障が生じるほか、海外にも影響が波及することが想定されるため、災害対応力を強化することで、国民の生命、財産、経済活動を守る。

【具体的取組内容】

1.地震対策

- ①河川・道路・港湾・下水道施設等の耐震対策の実施
- ②臨海部の石油コンビナート等(エネルギー関連施設)の地震、津波、液状化対策(コンビナート港湾における護岸の耐震性確保を含む。)の推進
- ③木造密集市街地等の消防車両が進入できない地域において、道路と細街路等により防災環境軸(緑の防火帯、延焼遮断帯)の形成や、延焼遮断や避難、救助、救援に資する都市計画道路の整備による防災性の向上、感震ブレイカー等の設置による電気出火の防止、荒川、江戸川等を消火用水として活用[川の消火基地]などの火災対策を推進
- ④南海トラフ地震等の津波による減災対策を推進
- ⑤危機管理対応として、排水ポンプ車等の災害対策機器を整備

2.水害(洪水、内水、高潮)対策

- ①大規模水害による首都圏中枢機能の麻痺を回避し、被害を最小化するため、荒川等、各河川における河川改修や、ハツ場ダム等の洪水調節施設、壊滅的な被害を防止するための高規格堤防、砂防施設等の整備を着実に推進するとともに、ハード・ソフトを組み合わせた治水対策を実施する。
- ②ゼロメートル地帯等の浸水対策
- ③激甚化する豪雨災害への対策
- ④ため池の安全性の向上
- ⑤西湘海岸等における砂浜の侵食対策及び高潮に対して堤防天端高の不足している箇所の嵩上げを推進。また、今後の台風の巨大化に関する検討状況や海面上昇の経過を注視し、堤防の嵩上げ等の対策を検討
- ⑥台風による大雨・暴風など激しい気象現象が起きている中で規模の大きな地震が発生するなど、災害が同時に起こり得る最悪の事態も想定して、二次被害を回避する対策を実施。
- ⑦洪水等により甚大な被害が発生した地域については、再度の災害防止に向けた対策の重点化を図る。とくに、平成27年9月の関東・東北豪雨において甚大な被害を受けた鬼怒川においては、国・茨城県・常総市など7市町が主体となり、ハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策として「鬼怒川緊急対策プロジェクト」を推進する。
- ⑧「水防災意識社会」を再構築するため、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。

3.土砂災害・山地災害対策

- ①土石流やがけ崩れ等による被害を最小化するため、利根川水系等の砂防事業や譲原地区の地すべり対策等を着実に推進するとともに、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。
- ②山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進する。

4.山地災害対策

○森林整備や治山対策等を通じ国土保全機能の維持・発揮させる。

5.渇水対策

- ①渇水被害を防止・軽減するため、ハツ場ダムや霞ヶ浦導水等の水源開発施設を整備。
- ②異常渇水時などの対応について関係者の理解と合意形成につとめる

6.火山噴火対策

- ①富士山等の火山噴火に対して地域住民・観光客等の安全を確保するため、火山活動の状況等の監視・情報伝達や平常時および緊急時に実施する施設整備、広域的な連携による災害訓練などの対策を実施
- ②火山噴火による電子機器はもとより、飛行機、新幹線、車両の運行などへの影響から社会経済活動の甚大な被害軽減に向けた対策の検討

7.安全・安心な居住環境の整備

- ①人々の生活の基盤となる住宅について、耐震性能や防火性能を確保するための建替えとともに耐震改修へも取組むことにより安全・安心な居住環境の整備を推進
- ②特に、地震時等に著しく危険な密集市街地については、最低限の安全性を早期に確保

8.命をつなぐルートや命の拠点の確保

- ①主要な幹線道路及び河川・運河・航路における命をつなぐルートの形成
- ②国の出先機関の本局や事務所、小・中学校、公共施設、大規模公園等のうち、条件が整ったものについては、指定緊急避難場所(命の拠点)に位置付け、施設の耐震対策や津波対策等の推進、延焼防止のための緑(樹木)の整備、食料等の備蓄、非常用電源の確保、民間施設の管理者の参加等を促進。
- ③国営公園や道の駅等の防災拠点化を推進

9.安全・安心に必要な水が利用できる社会の構築

- ①水の涵養から貯留、利用、排水に至るまでの水が循環する過程を見据えた上で、安定的な水需給バランスを確保。
- ②地震等の大規模災害、危機的な渇水、水インフラの老朽化といった水供給に影響の大きいリスクに対しても、良質な水を安定して供給するための取組を推進。

※プロジェクトのイメージを示したものです。

第2節 巨大災害にも対応できる強靱な首都圏の構築

プロジェクト 2-3. ※

災害への備えの充実プロジェクト

【目的とコンセプト】

災害発生後の各段階に応じた対処の仕方を事前に検討するとともに、官と民の協働による防災対策を充実させることで被害の軽減に向けた備えを実践すること等により、災害時の対応を強化する。

【具体的取組内容】

1. 大規模水害等に備えたタイムライン等の策定

- ①大都市における地下空間の拡大等、都市構造の変化やゼロメートル地帯への人口、産業集積が進む中、水災害が激化・頻発化するなど、大規模水災害のリスクの高まりに伴い、避難の円滑化・迅速化を図るため、平常時から地方公共団体や関係機関が時間軸(タイムライン)に沿った防災行動計画を策定・実践。
- ②土砂災害警戒区域等の指定、各種ハザードマップの作成及び周知等の警戒避難体制の充実・強化。

2. 災害時のシームレスな対処を可能とするステージラインの整備

- ①想定される災害に対し、被災後も速やかに復旧・復興を可能にするため、復旧・復興段階におけるスムーズなヒト・モノの迂回輸送計画等の広域的な事前復興計画の検討を進める。
- ②首都直下地震に備えて都市復興のプロセスを示した震災復興のマニュアル策定や、行政職員及び住民を対象とした復興模擬訓練等の取組の支援など、地方公共団体が事前復興に取り組む上で必要となる制度の充実等を図る。

3. 自助、共助とそれらを支える公助の強化

- ①災害時に官と民の協働による災害対策を充実させ、「自助」「共助」「公助」と合わせ被害の軽減に向けた備えを実践。
- ②被災地外からのボランティア活動について、二次災害の防止や効率的な活動等の観点から、期待される役割、活動にあたり留意すべき事項等について、地域におけるボランティア組織や、地方公共団体等と調整が出来る体制を構築。
- ③広域での地方公共団体間、官民間の支援協定等の締結促進。

4. 大規模災害に備えた災害廃棄物対策の推進

- ①災害発生時においても災害廃棄物の適正処理を確保しつつ、円滑かつ迅速な処理を実施するため、災害廃棄物の仮置場の確保や施設整備等、平時からの備えの充実化を図る。
- ②広く関係者の参画する「大規模災害時廃棄物対策関東地域ブロック協議会」(関東地域ブロック協議会)を設置し、国、都県、市町村等の連携・協力体制の構築に加え、各種業界の民間事業者との連携・協力体制の構築を図るとともに、資源の有効活用の観点から災害廃棄物の有効活用についても検討を進める。
- ③関東地域ブロック協議会において、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、平時からの備えを含む大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携について、行動計画として具体化するための調査・検討を推進する。

【荒川タイムラインの検討】

民間を含む20機関37部局が参画し、
全国初の本格的タイムライン(試行)を策定

【検討のモデルエリア】
荒川下流部の氾濫ブロックR2(右岸上流)
沿川の北区・板橋区・足立区



プロジェクト
2-4. ※

四路啓開プロジェクト

～道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確認～

【目的とコンセプト】

人員・物資の緊急輸送ルート確保のために、深刻な交通麻痺に対応する道路の八方向作戦に加え、水路（河川、運河）及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性を確保する。

【具体的取組内容】

1. 四路の結節機能の強化

○復旧活動に必要な資機材等を運搬・輸送する中継基地として、緊急用船着場等を整備

2. 緊急物資及び幹線貨物輸送用船舶の海上ルートの確保・誘導、橋梁・岸壁等の耐震化及び水路を含めた陸上ルートの確保

- ①東京湾内における港湾BCPの運用
- ②開発保全航路、緊急確保航路及び港湾区域内のルートを確認
- ③岸壁及びエネルギー関連施設の耐震強化及び幹線道路とのアクセス確保
- ④水門及び堤防等の河川管理施設の耐震対策を実施
- ⑤緊急河川敷道路、緊急用船着場、河川防災ステーション等の整備
- ⑥緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強及び道路斜面や盛土等の防災対策を実施
- ⑦緊急輸送道路等における無電柱化の推進
- ⑧平時の利活用の検討 等

3. 道路・水路・航路・空路が連携した総合啓開手法の充実

- ①関係機関と連携した首都直下地震防災訓練（実働訓練）を実施し、スパイラルアップを図る
- ②災害発生時における総合啓開の初動体制を整備



四路啓開のイメージ

※プロジェクトのイメージを示したものです。

第2節 巨大災害にも対応できる強靱な首都圏の構築

プロジェクト
2-5. ※

「連携のかたまり」同士のコラボによる首都圏防災力向上プロジェクト ～首都圏防災軸での「連携のかたまり」同士のコラボ～

【目的とコンセプト】

「連携のかたまり」である「東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点」には、多数の国の機関、大規模な医療施設や多目的ホール等が集積。「多摩川国際臨空拠点群」には、首都圏における基幹的広域防災拠点、羽田空港、早期の啓開が可能な東京湾アクアラインが隣接。「首都圏南西部国際都市群」には、立川広域防災基地、調布飛行場、横田基地等の大規模施設が集積。これらは、多摩川・荒川沿川に立地しており、多摩川・荒川の緊急河川敷道路を活用することで、東京湾を軸に発災後速やかに緊急物資等の輸送が行える可能性がある。さらに「北関東新産業東西軸」には、首都圏を取り巻くパイプラインが形成されることから、北関東と南関東の連携を図ることで京浜港が被災した場合のエネルギーのバックアップ的な役割も想定される。このように「連携のかたまり」同士がコラボすることで、首都圏の防災力向上に寄与する。

【具体的取組内容】

1. 首都圏防災軸など「連携のかたまり」同士のコラボの基礎的基盤の充実

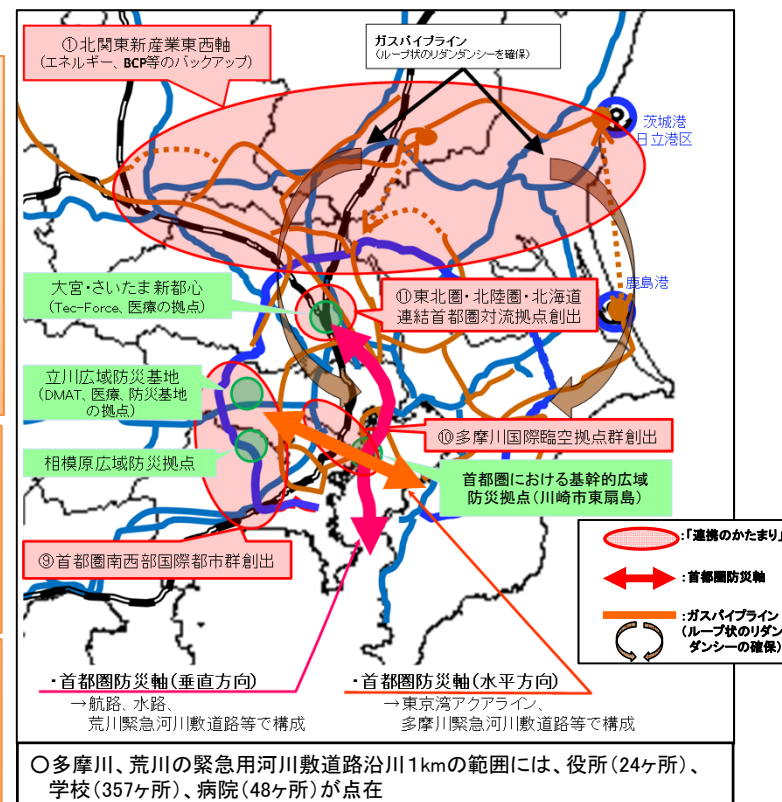
- ①緊急河川敷道路、緊急用船着場、河川防災ステーション等の整備(再掲)
- ②橋梁の耐震補強及び道路斜面や盛土等の防災対策の実施(再掲)
- ③緊急輸送道路等における無電柱化の推進(再掲)
- ④開発保全航路、緊急確保航路及び港湾区域内のルートを確認(再掲)
- ⑤災害発生時には、周辺県に加えて、北関東等の各県が広域的な交通ネットワークを考慮した広域防災拠点の設置や道路・鉄道等のアクセス改善等により、首都圏等のバックアップ機能を発揮(再掲)

2. 効果的な災害対策の戦略の検討

- ①「連携のかたまり」を構成する関係機関の相互連携による首都直下地震防災訓練(実働訓練)を実施し、スパイラルアップを図る。
- ②首都圏防災軸(垂直軸・水平軸)につながる防災拠点などの機能を活用した効果的な災害復旧戦略を関係機関と検討。

3. 『有事に役立ち、平時にやさしい』水素社会などの実現

- ①水素エネルギーの首都圏防災軸を活用した広域的な輸送や避難所等における利用を通じ『有事に役立ち、平時にやさしい』水素社会の実現
- ②首都圏防災軸を活用した非常時の医療機関・物資輸送・避難などの連携方策の検討



※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト
2-6. ※

大規模災害時のエネルギー輸送確保プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都直下地震等を想定したガソリンを含む緊急支援物資の円滑な輸送体制を確保する。

【具体的取組内容】

1. 検討体制の構築

○既存の協議会を活用するなど、大規模災害時のエネルギー輸送について、検討体制の充実を図る。

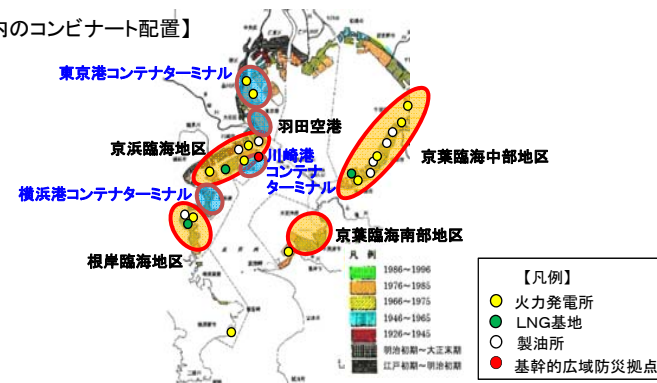
2. エネルギーに係る港湾BCPの検討

○港湾BCP協議会において、「緊急時に必要となるガソリン・灯油等石油製品の搬出入方法」、「原油・LNG・石炭等の原料を積載した大型船舶の受入れ」について、企業内の実状（企業内BCP・制約・輸送パターン等）の把握、航路啓開の作業要領及び情報共有・連絡体制の構築に関する検討を行い、既往BCPに反映させる。訓練等も実施し、各種作業要領等の実効性の維持及び向上についても取り組む。

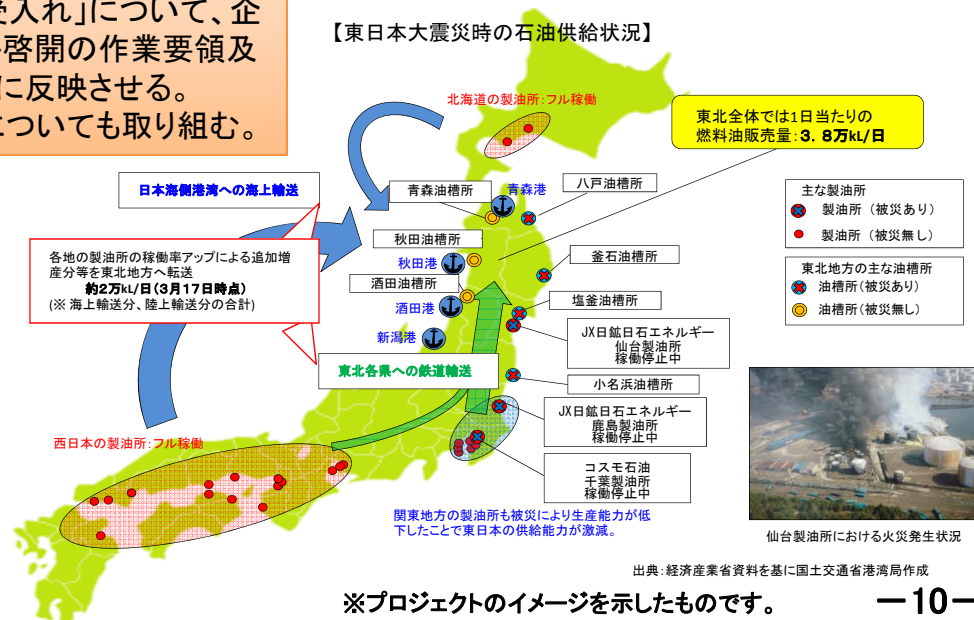
3. エネルギーに係る陸上輸送の検討

- ①ガソリン等エネルギーの円滑な輸送に資する、啓開手法の検討
- ②大規模災害に備えて、関係機関、地方公共団体、関連企業と災害時の石油輸送体制等の具体的検討を行う。

【東京湾内のコンビナート配置】



【東日本大震災時の石油供給状況】



※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト
2-7. ※

広域連携による応急住宅提供体制の構築プロジェクト
～首都直下地震発生時に迅速に応急住宅を提供～

【目的とコンセプト】

首都直下地震等の広域災害発生時に、首都圏に多数存在する民間賃貸住宅の空室を活用すること等により、首都圏全体として速やかに被災者へ住まいを提供するための環境を整備する。

【具体的取組内容】

1. 関係機関による連携体制の構築

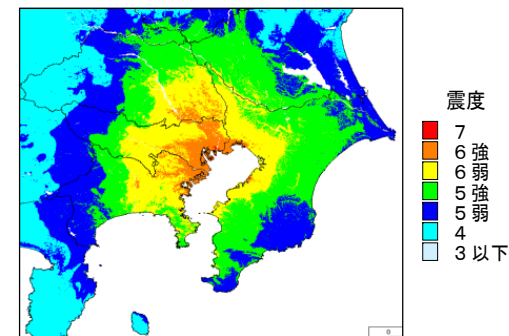
①被災者の住宅確保に向けた国、地方公共団体、民間事業者等による連携体制を構築。

2. 災害発生時における空室情報の提供

①平常時に民間事業者等がインターネットを通じて提供している民間賃貸住宅の空室情報等を、災害発生時に活用することにより、被災者へ迅速に空室情報を提供。

3. 被災者に対する応急住宅の提供

①住家が全壊し自らの資力では住家を得ることができない被災者に対して、避難先の都県が民間賃貸住宅等の空室を応急住宅として提供。



首都直下地震の震度分布の例(都心南部直下地震(Mw7.3))
(出典:中央防災会議)

		避難者数(最大)
2週間後	合計	約720万人
	うち都区部	約330万人
1ヶ月後	合計	約400万人
	うち都区部	約180万人

※自宅建物は大きな損傷をしていないが、ライフライン停止が継続されることにより自宅で生活し続けることが困難な者を含む。
首都直下地震の被害想定 (出典:中央防災会議)

	首都圏	広域首都圏
空き家総数	約260万戸	約329万戸
賃貸用の住宅	約160万戸	約189万戸
うち腐朽・破損なし	約130万戸	約153万戸
賃貸用以外の住宅	約100万戸	約140万戸
うち腐朽・破損なし	約74万戸	約103万戸

首都圏等の空き家数 (出典:総務省)



民間賃貸住宅の借上げ
(イメージ)
(出典)内閣府HP



応急仮設住宅の建設
(出典)一般社団法人プレハブ建築協会HP

※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト
2-8. ※

インフラ老朽化対策とマネジメントプロジェクト

【目的とコンセプト】

道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾及び公園等について、建設後50年以上経過する施設の割合が今後20年で加速度的に高くなることから、時期や規模等で優先順位付けを行う等のオペレーションのあり方について検討する。

【具体的取組内容】

1. 地域全体で取り組む長寿命化計画等にもとづく維持管理

- ①インフラ長寿命化計画の策定・実施。
- ②官民連携による公募型樹木等採取、地域や関係機関による刈草の飼料等への有効利用、NPO等との連携によるクリーンアップ作戦を実施。
- ③地方公共団体の課題に対して国が各都道府県と連携して支援方を検討するとともに、それらを活用・調整するための「道路メンテナンス会議」を設置。
- ④下水道におけるストックマネジメントや広域連携による維持管理の実施。



2. 少ないコストでインフラのストック効果の維持向上を図る取組

- ①我が国の産業競争力を強化するため、人流・物流の増加及びコンテナ船・自動車運搬船・クルーズ船の大型化に対応し、既存のふ頭を再編。
- ②樋門・樋管におけるスピンドル式開閉装置のラック化、及び扉体のステンレス化等を実施。

修正箇所1
修正前：写真が横浜港であることの明示なし 修正後：任意の場所に、写真が「横浜港」という説明を記載
修正箇所2（2つ目の○の二行目）
修正前：、さん橋上を緑化し、 修正後：、客船ターミナルの屋上を緑化し、
修正箇所3（3つ目の○）
修正前：○平成24年のクルーズ船の寄港回数が、国内第1位（寄港回数142回）となった。
修正後：（削除）



- 大さん橋は明治27年に供用を開始し、日本の玄関口として国内外の多くの旅客船が利用。
- 老朽化が著しく進行したため、昭和63年から再整備を行い、平成14年に再供用を開始。旅客船の安定的な就航に対応するとともに、さん橋上を緑地化し、観光スポットとしても活況を呈している。
- 平成24年のクルーズ船の寄港回数が、国内第1位（寄港回数142回）となった。

プロジェクト
3-1. ※

スーパー・メガリージョンの形成プロジェクト

～リニア中央新幹線の整備を契機とした世界最大の経済集積圏～

【目的とコンセプト】

リニア中央新幹線の整備を契機に、リニア新駅周辺への都市機能集積やアクセス改善、沿線地域における個性ある産業振興を図るとともに、国際空港の機能や他圏域との対流を促す結節機能の強化を図り、さらには対流拠点の整備促進を通じて、世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンを形成する。

【具体的取組内容】

1. リニア中央新幹線駅周辺の都市機能集積の促進・アクセスの改善

- ① リニア中央新幹線の新駅周辺を、広域交流拠点等として整備促進。
- ② 南アルプスやハケ岳の別荘地等を国際的な高原リゾートや田園地帯とするため、リニア中央新幹線駅への移動ルートの機能向上。
- ③ リニア山梨県駅周辺は、国際交流が芽生える拠点として、外国人にとっても安心・安全・快適な都市空間を創造するとともに、エネルギー管理システムの構築など環境にも配慮する中で、東京圏との隣接の利を活かし、周囲の自然豊かな景観に配慮した良好な居住環境や、企業を誘致するための環境を整備。

3. 多様な地域資源の融合のための対流拠点の整備促進

- ① ロボット技術のような日本の先端技術等を世界に発信できるように、国際展示会等(MICE)やコンベンションセンター等の環境整備の促進。
- ② 学術・文化・芸術面でも世界の人々に感動や新たな発見などを与えることができるような環境整備
- ③ 世界中の高度人材外国人や投資などを呼び込むため、居住しやすい住宅、医療、教育環境を整備。
- ④ つくば国際戦略総合特区等で、分野、組織の垣根を超えた新しい産学官連携システムの仕組みを構築。
- ⑤ 東京圏はもとより、東京圏以外にも新たな産業・雇用など、イノベーションを創出する対流拠点を整備する。
- ⑥ 地域資源の融合を図るため、対流拠点と周辺地域間を結ぶ、公共交通等の交通インフラを整備し、交通ネットワークを強化する。

2. 世界都市機能の強化

- ① 東京圏国家戦略特区(東京都、神奈川県並びに千葉県千葉市及び成田市)における取組を推進する。国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾の機能を強化し、交通網を一層充実させる。東京都の都心区や横浜駅・みなとみらい21・山下ふ頭など、首都圏の都心部におけるビジネスや賑わいの誘導に取組み、世界で一番ビジネスをしやすい首都圏とする。
- ② 科学技術のイノベーションを創出するつくばのまちづくりに加え、つくばと関西学研都市を結ぶナレッジ・リンク(知の集積)ができ、さらに、イノベーション・ディストリクトを組み込むことで、ナレッジ・リンクを面に拡大。
- ③ リニア中央新幹線との役割分担のもと、既存の新幹線を積極的に活用した地域振興。

4. 他圏域との対流を促す結節機能の強化

- 東北地方、上信越・北陸地方及び北海道と首都圏内の対流拠点との間でのヒト、モノの集結・交流機能を高めるため、東北・上越・北陸新幹線が乗り入れる「大宮」の機能向上や、つくばと関西学研都市等を結ぶナレッジ・リンク(知の集積)形成を促進するため、つくばエクスプレス等の鉄道と他の交通モードとの便利でシームレスな利用を促進。

プロジェクト
3-2. ※

次世代成長産業の育成プロジェクト

【目的とコンセプト】

日本の国際産業競争力を維持していくために、医療、航空、クリエイティブ産業、ロボット産業等の次世代成長産業の育成、強化、海外展開を図るとともに、研究開発機能の充実等を図る。

【具体的取組内容】

1. 首都圏の強みを活かした成長産業の育成、強化

- ①首都圏にある世界を先導できる様々な資源を広域的に活用し、他地域と連携しながら、成長産業の育成、強化を図る。
 - ア. 医療機器産業における連携
首都圏地域に集積する医療機器メーカーと、各地域のものづくり企業との連携を推進することにより、地域ものづくり企業の医療機器産業への新規参入と新たな医療機器開発案件の創出を図る。
 - イ. 航空機産業における連携
地域の中核企業を核とした周辺中小企業の技術力の底上げを図るとともに、こうした地域の産業集積間の連携強化を図ることで、国内外の航空機関連メーカーに対する関東地域全体としての受注力を高める。
 - ウ. クリエイティブ産業
首都圏に高密度に集積するクリエイティブ人材と地域資源との連携に加えて、例えば「絹」や「食」といったコンセプトで、地域や産業分野を越えた地域資源同士の広域連携等の実施により、地域資源の高付加価値化を図る。
 - エ. 環境関連産業の推進
環境産業の育成に注力している地方公共団体、優れた公害防止・リサイクル等の技術を有する企業・大学等の有機的な連携により、グリーンイノベーションを推進する。また他地域との連携、海外展開も推進する。
- ②特に、うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトなど、圏域をも超えた広域的な連携を促進し、福島復興にも寄与
- ③地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業等の新事業展開やイノベーションの創出を促進するため、都県域を越えた戦略的産業集積（クラスター）の形成を図る。
- ④「つくば国際戦略総合特区」プロジェクトの推進（ロボット産業など）
- ⑤次世代産業を推進する首都圏内各地の特区の取組を推進。

2. 研究開発機能の充実

- ①筑波研究学園都市等関東各地でのR&D（研究開発）機能やオープンイノベーション機能の充実強化を促進し、さらなる産業高度化への展開
- ②世界第一線の研究者が常時集積できるような国際会議・展示会・イベント等の開催を行い、世界に向けた情報の共有・発信の強化

3. サービス産業等の生産性の向上

- ①地域経済を好循環化するために、サービス産業等の生産性の向上を図り、地域の安定した雇用と賃金を確保し、地方創生を実現する。

プロジェクト
3-3. ※

水素社会プロジェクト

【目的とコンセプト】

水素社会実現に向け、燃料電池等の水素エネルギー活用のためのイノベーション、燃料電池車、定置型燃料電池等の普及促進を図る。

【具体的取組内容】

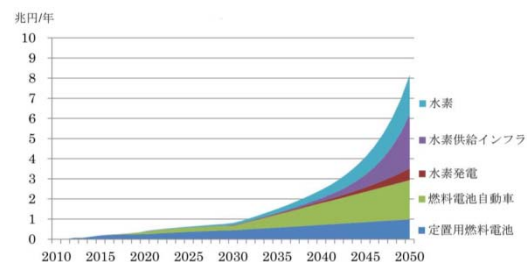
1. 燃料電池自動車等の普及促進

- ① 太陽光発電を活用するなど再生可能エネルギー由来の水素も活用しつつ、水素ステーションの整備等インフラの整備により、燃料電池車普及への環境を整備
- ② 民間企業や官公庁等による燃料電池自動車の導入の促進
- ③ バス事業者、タクシー事業者、トラック事業者、レンタカー事業者に対し、事業用自動車等の燃料電池自動車への転換の促進
- ④ 生産台数の増加や販売促進等によって燃料電池自動車の低廉化を図り、一般ユーザーの乗り換えを加速
- ⑤ 定置型燃料電池の普及促進

2. 水素エネルギー活用のための技術革新や取組の推進

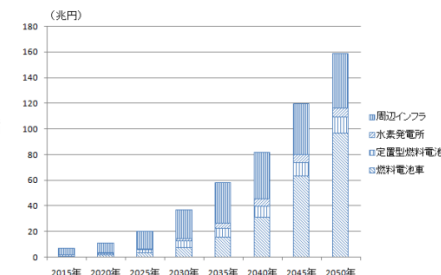
- ① 燃料電池の生産の低コスト化や耐久性、発電効率等の向上など、燃料電池の性能向上のための技術革新の促進
- ② 下水バイオガスから水素へ改質し、燃料電池を用いて発電するなど水素エネルギー活用取組を推進する。
- ③ 燃料電池フォークリフト、燃料電池パッカー車等の市場投入に向けて、技術開発・実証に取り組む。

我が国における水素・燃料電池
関連の市場規模予想



(出典) NEDO「水素エネルギー白書2014」

世界水素インフラ市場規模予想



(出典) 日経BPクリーンテック研究所
「世界水素インフラプロジェクト総覧」

コンビニ併設の水素ステーション
(岩谷産業とセブンイレブン)



(出典) 岩谷産業株式会社ニュースリリース

プロジェクト
3-4. ※

大観光時代に対応した基礎的観光力向上プロジェクト

【目的とコンセプト】

アジアの国際旅行者数は大幅な増加が見込まれており、潜在的な人気が根強い日本にも、大量の外国人観光客が訪れるようになる可能性は大きい。これまでの国内観光の充実に加え、外国人観光客の多様なニーズに対応した多彩なコンテンツの創出、外国人旅行者の受け入れ環境の充実を図るなどソフト・ハード両面における取組をより強化し、アジアの国際観光需要を首都圏全体で取り込むための基礎的な観光力を向上させるとともに、「連携のかたまり」同士のコラボによるリング型観光スタイル実現に向けた取組を推進する。

【具体的取組内容】

1. 多様なニーズに対応した多彩なコンテンツの創出

- ① 温泉やアウトドアスポーツなどの自然体験や、世界遺産に代表される日本の多様な伝統・文化・芸能などの観光コンテンツを海外に向け積極的に発信するとともに、工場体験・稲作・古民家など生活文化体験などのニッチなものから、希少な美術・芸術体験まで、各地域の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツの開発
 - ・四季折々の花々や日本庭園や古民家等の日本の多様な文化が楽しめる国営昭和記念公園、国営常陸海浜公園等の公園の活用
 - ・日本人の心のふるさとである伝統文化・芸能・芸術等の活用、コミュニティとのふれあいを視野に入れた農業体験、さらにはものづくりの現場の活用等
 - ・リニア中央新幹線等の世界に誇れる最先端の技術の活用
 - ・生態系の保護・保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点をおいたユネスコエコパークや、自然に親しむための公園であるジオパーク等の活用
 - ・マンガ、アニメ等のポップカルチャーなどの活用
 - ・観光コンテンツとして人気の高い温泉について、健康増進など健康科学の観点から、改めて観光コンテンツとしてとらえ発信・活用する。
- ② 外国人観光客をターゲットにした観光コンテンツの参加方法・哲学・ウチナなどの情報の作成や適切で積極的な情報発信、及びツアー・ガイドサービス等の充実
- ③ 観光コンテンツの開発やガイドに地域が主体的に関わるような取組の支援、リーダーの育成
- ④ 関東1都7県、鉄道事業者、旅行業者、小売業者、観光関係団体をコアメンバーとする「関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会」を開催し、リング型観光プロモーションを展開するなど、コンセプトとしている「TOKYO&AROUND TOKYO」の海外認知度向上を図る。
- ⑤ 広域首都圏で連携し、観光コンテンツを有機的に組み合わせて広域的な観光ルートを形成
 - ・内陸を含めた新たなゴールドルートの形成
 - ・羽田空港や新潟空港とつながる高速道路や新幹線などを中心とした交通ネットワークを活かし、温暖な国からの旅行者に魅力的かつ新鮮な雪や温泉などの豊富な自然や世界遺産に代表される文化資源など、多様な観光コンテンツを活用、発信し、太平洋から日本海にかけて「縦のゴールドルート」を形成する。
- ⑥ 観光振興による被災地の復興支援

2. 外国人旅行者の受入環境の充実

- ① 観光地へのアクセス強化
 - ・羽田・成田空港のさらなる機能強化に伴い想定される、交通需要の増大に対応するための空港アクセスの強化
 - ・茨城空港等の積極活用による羽田・成田空港の補完、常総・宇都宮東部連絡道路、茨城西部宇都宮広域連絡道路、熊谷渋川連絡道路及び西関東連絡道路等の地域高規格道路等の道路整備等による地域へのダイレクトアクセス観光の構築、横田飛行場の軍民共用化に向けた取組推進
 - ・リニア中央新幹線を活かした中部空港の活用
 - ・富士山静岡空港や清水港等と東海道新幹線とのアクセス性の強化など、空港や港湾からリニア中央新幹線・新幹線・高速バスへの乗り継ぎやそれらと観光地を結ぶ二次交通の強化
- ② 増加するクルーズニーズへの対応
 - ・国と港湾管理者で構成する「全国クルーズ活性化会議」によるポートセールス等、クルーズ誘致に向けた活動
 - ・クルーズ船の寄港増や大型化に対応するための、既存の貨物ふ頭や「みなとオアシス」における受入環境の改善
 - ・背後観光地と連携した受け入れ態勢の強化
- ③ ストレスフリー社会の実現
 - ・多言語カーナビ及び自動運転技術（運転サポート技術）を搭載したレンタカーのエリア限定導入
 - ・多言語経路案内、多言語音声翻訳システム及び情報発信等（高精度測位技術及びWi-Fiを活用）の推進
 - ・相互利用等も含めた交通系ICカードの利便性向上の促進
- ④ 1都8県、政令市、国の行政機関、経済・観光関連団体、観光関連企業で組織する「関東ブロック連絡会」を開催し、訪日外国人旅行者がスムーズで快適な旅行できるための公衆無線LAN、多言語表記、手ぶら観光などの施策を推進
- ⑤ 高品質な宿泊施設の整備や外国人長期滞在制度の利用促進

プロジェクト
3-5. ※

東京の世界都市機能強化プロジェクト
～美しく風格ある東京を目指し「洗練された首都圏」に貢献～

【目的とコンセプト】

グローバル化が進展する中でも、東京が国際社会の中でひととき大きな存在感を保ち、経済、文化、外交等あらゆる側面において強力な牽引力を有する世界都市となるよう、更なる機能強化を図る。美しく風格ある東京を目指し「洗練された首都圏」に貢献するとともに、これまでになくストレスフリーで、クリエイティビティを有した都市を、確固たる安全・安心な基盤の上に形成する。既に高度な利用が図られている都市空間の中でこれらを実現するため、「アーバン・リジェネレーション」に取り組む。

【具体的取組内容】

1. 日本人・外国人を問わずストレスフリーな都市環境の構築

- ①外国人ビジネスマン居住地における、多言語による情報提供システムの充実や多言語によるサービスが受けられる医療施設、保育施設、サービスアパートメント、インターナショナルスクールの整備等、外国人受け入れ体制の強化。
- ②東京湾臨海部、浅草、鎌倉等における都市機能や日本文化等を活かしたアフターコンベンション機能の充実。

2. クリエイティビティを支える機能の強化

- ①国際金融拠点機能の強化に向けた高機能オフィスの供給促進、情報インフラの再構築、都市再生緊急整備地域における高機能オフィス、住宅、文化・交流施設、大学・研究施設、宿泊施設等の多様な機能集積を促進。
- ②主要ターミナル駅周辺の整備・機能改善、鉄道や道路の整備・改善、空港連絡バスの充実等による空港アクセスの改善。
- ③東京湾臨海部等における国際コンベンションの誘致による商談機能の強化。
- ④東京圏国家戦略特区（東京都・神奈川県・千葉市及び成田市）や、アジアヘッドクォーター特区等の総合特区における事業者の支援等の取組を推進する。

3. 世界都市にふさわしい安全・安心な防災力の向上

- ①耐震化や密集市街地対策の推進に加え、帰国困難者対策等
- ②外国人・老若男女を含めた避難誘導、ターミナル駅等の動線の改善等

4. 危機管理対応力の強化

- ①テロ対策として水際対策を更に強化。
- ②民間施設を中心としたテロ対策強化を推進。

○東京圏にとって、計画期間は第4次のアーバン・リジェネレーション期

第1次 関東大震災後の復興事業（1923～）

幹線道路（昭和通り、靖国通り、明治通り）、公園（隅田川・浜町・錦糸町）、区画整理 など

第2次 戦災復興事業（1946～）

区画整理（新宿、池袋、渋谷等） など

第3次 オリンピック・パラリンピック基盤施設整備（～1964）

首都高速道路、環状7号、国道246号、新幹線、地下鉄、オリンピック競技施設（代々木、駒沢等） など

つくば研究学園都市完成（1980）

みなとみらい（1983～）

幕張新都心（1985～）

臨海副都心開発（1989～）

新宿都庁完成（1991）

さいたま新都心（1991～）

第4次 オリンピック・パラリンピック基盤施設整備（～2020）

三環状の概成

リニア中央新幹線（事業中 2027完成）

- ・総合特区 4地区
- ・国家戦略特区
- ・都市再生緊急整備地区及び特定都市再生緊急整備地区 14地区
- ・再開発（新宿、渋谷、品川、丸の内、八重洲、虎ノ門等） など

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト 4-1. ※

北関東新産業東西軸の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

茨城県、栃木県、群馬県にまたがる北関東自動車道沿線は、首都圏各地の港湾・空港へのアクセスの速達性・時間信頼性確保にともなって生産性が向上するなど、高速道路網のストック効果が発現可能なエリアであり、太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素を活用した分散型電源の導入、産業活動を支えるための物流の高度化等により、次世代成長産業を育成し、新たな産業集積地帯の形成を図る。

また、北関東の核となる地域に、多様な地域資源の融合のための対流拠点を整備促進し、日本海と太平洋を結ぶ結節点としての機能を強化することで、新たな産業や雇用を創出する。

さらに、北関東の有する地域的な特性を活かした観光コンテンツの発信・活用により、アジアや欧米を中心とした国際観光需要を取り込む。

【具体的取組内容】

1. エネルギー基盤の強靱化

- ① 太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入を促進。
- ② エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化等の実現及び水素社会の実現に向けて、地方公共団体、企業、関係機関等の理解促進、連携強化を図るため、普及啓発の活動を実施するとともに支援施策の検討を行う。

2. 新たな資源活用等によるエネルギーの安定供給の推進

- ① 北関東、甲信越地域には豊かな森林資源があり、バイオマス産業の振興などによる地域活性化を図ることにより、地方創生を促進。また、海洋エネルギーを活用した潮流発電など電力安定化の技術開発を図る。

3. 物流機能の高度化

- ① 自動車産業等の立地企業の活動を支える物流機能の高度化のため、インランドポートの整備について支援を実施。
- ② 物流拠点を活用した、首都直下地震発災時の食料等の緊急物資輸送の体制、ルートの確立。

4. 多様な地域資源の融合のための対流拠点の整備促進

- ① MICEや新たな産業・雇用など、イノベーションを創出する対流拠点を整備する。
- ② 地域資源の融合を図るため、対流拠点と周辺地域間を結ぶ交通ネットワークを強化する公共交通等の交通インフラを整備。

5. 地域資源を活かした国際的な

観光コンテンツの発信・活用

- ① 温泉やアウトドアスポーツなどの自然体験や、世界遺産に代表される日本の多様な伝統・文化・芸能などの観光コンテンツを発信・活用する。
- ② 観光コンテンツとして人気の高い温泉について、健康増進など健康科学の観点から、改めて観光コンテンツとしてとらえ発信・活用する。

6. 次世代成長産業の育成

- ① 北関東には、自動車産業を始めとする多様な産業や研究拠点が集積していることから、その資源を活かし、次世代成長産業の育成・強化を図る。

7. 関連インフラの整備等

- ① 北関東における新たな産業立地やアクセス性向上を図るため、港湾や高速道路のスマートICの整備支援等を促進。また、IC及びスマートICへのアクセス性向上のため、幹線道路ネットワークの強化を推進。
- ② 国際社会・東北方面等の各地方へのネットワークを強化するため、成田・羽田・茨城空港へのアクセスなど、首都圏三環状道路や東関東自動車道等の高規格幹線道路、百里飛行場連絡道路等の地域高規格道路の道路等の交通ネットワークを強化。
- ③ 居住環境と物流活動のバランスを考慮した都市機能の適正配置の推進などによる企業の立地支援の充実。



北関東新産業東西軸のイメージ

※プロジェクトのイメージを示したものです。 — 18 —

プロジェクト
4-2. ※

東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流軸プロジェクト
～物流面における首都圏ゴールデンリング～

【目的とコンセプト】

我が国の空の玄関である成田空港の周辺地域は物流関連企業の立地が進んでおり、今後も、インバウンドの増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、需要の増大が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、成田空港を拠点とした圏央道周辺地域において、新たな工業団地の整備、土地区画整理事業の促進や企業立地に向けた支援等を行うとともに、物流の生産性向上を図ることで、圏央道や東京湾アクアラインを活用した、東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流の軸を創出する。これにより、我が国の物流面での首都圏ゴールデンリングの形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 工業団地等の整備、既存用地を含めた分譲の促進

- ① 新たな工業団地の整備
- ② 土地区画整理事業等における保留地・分譲地の販売促進

2. 企業等の立地に向けた支援

- ① 積極的な立地環境の情報発信等による企業誘致の推進
- ② 立地企業に対する支援

3. 成田空港等の物流機能強化

- ① 空港区域内の貨物エリアの充実
- ② 通関手続の迅速化等の規制緩和

4. 関連インフラの整備等

○ 地域間のアクセス強化を図り、広域交通ネットワークの機能を最大限に活用するため、首都圏三環状道路、東関東自動車道や第二東海自動車道（新東名高速道路）等の高規格幹線道路、横浜環状道路・銚子連絡道路・厚木秦野道路等の地域高規格道路の道路等の関連する交通インフラ整備等を促進



プロジェクト
4-3. ※

首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都圏は、太平洋だけでなく、日本海にも面していることから、各面の港湾機能を強化するとともに、日本海と太平洋を結ぶネットワークの強靱化を図り、積極的に二面活用を図る。

【具体的取組内容】

1.日本海・太平洋を結ぶネットワークの強靱化

- ①日本海・太平洋の二面活用と国内交通ネットワークの充実により、円滑なヒト・モノ・カネの移動を実現させる。
- ②災害により太平洋側の港湾が機能不全に陥ったときのバックアップ機能を確保し、災害に強い物流ネットワークの構築
- ③新幹線、高速道路など日本海・福島からの交通が集積する埼玉の結節点としての機能強化の促進

2.日本海側及び太平洋側の港湾機能の強化

- ①京浜港、千葉港及び清水港等では、我が国の住民生活と産業を支えるとともに、アジア地域のゲートウェイとしての役割を担うため、欧米基幹航路を始めとした世界各地への航路の維持・拡大
- ②新潟港等では地理的優位性を活かした対岸諸国との航路充実等により、増大するアジア貨物の受け入れ口として更なる拠点性の向上を図る

3.海洋資源の確保

○島国である日本にとって、海洋の開発・利用は我が国の経済社会の基盤であることから、海洋エネルギー・鉱物資源、海洋再生可能エネルギー、深海生物資源、海洋レジャー等の新たな海の価値の創出・活用、並びに海洋環境の保全を図る。そのため、日本の排他的経済水域及び大陸棚を適切に保全する。

4.福島復興

- ①災害の記憶を風化させないため、交通・物流を担うインフラの復興等のハード面だけではなく、心の復興にも力を入れていく。
- ②福島の経済の活性化を推進し、復興にも寄与するため、福島県が進めている成長産業の育成、強化を図るとともに、都市と農山漁村との対流の形成のため、観光コンテンツや交通ネットワークの強みを活かして二地域居住の推進を図る。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト 4-4. ※

海洋国家未来軸の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都圏の海洋には日本最南端の沖ノ鳥島や最東端の南鳥島など約450島の離島を擁し、約2,7万人の生活が営まれている。また、国土の約12倍もの広大な排他的経済水域等の約40%を首都圏が有しており、これらは海洋国家としての重要な基盤であり確実に保全する必要がある。また、排他的経済水域等には、レアアースなど日本の将来を担う可能性のある鉱物資源や豊富な水産資源が存在する。さらに、伊豆諸島・小笠原諸島はそのほとんどが国立公園に指定され、特に小笠原諸島は世界自然遺産に登録されており、貴重で多様な生物・自然環境が存在するなど首都圏にとって貴重な財産である。

このため、広大な太平洋等を有する海洋国家としての基盤である領海及び排他的経済水域等の保全に加え、豊かな生物多様性や貴重な資源などを次世代に引き継ぎ発展させるため、日本の未来につなげる海洋国家未来軸の創出を図る。

【具體的取組內容】

1. 有人離島の自律的な発展と生活の安定

- ①有人離島の自律的な発展を促進し、住民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、離島に特有の課題に対応して、地域における創意工夫を生かした定住・就業促進等の施策を推進。

2 貴重で多様な生物や自然環境の保全・活用

- ①貴重で多様な生物や自然環境などを適切に保全するとともに、その希少性や秘境の特性を活かした観光などの新たな価値を創出する。

3. 海洋資源確保と排他的経済水域等の保全と利用

- ①南鳥島周辺海域のレアアース堆積物などの資源量評価に取り組むとともに、レアアース堆積物に関しては、将来の開発・生産を念頭にした広範な調査・研究を実施。
- ②伊豆諸島・小笠原諸島の海上交通の安全確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全・管理を適切に実施。
- ③海洋資源の開発、排他的経済水域（EEZ）等の保全及び利用の促進のため、それらの活動の拠点となる離島の施設整備等に関する施策を総合的、計画的に進める。特に、特定離島である沖ノ鳥島及び南鳥島において拠点施設を整備する。

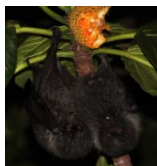
圏域内の有人離島

島 名	人口 (人)
大島	8,253
利島	307
新島	2,888
式根島	
神津島	1,938
三宅島	2,714
御蔵島	298
八丈島	7,921
青ヶ島	167
父島	2,095
母島	458
城ヶ島	579

(出典)住民基本台帳より/平成27年1月



小笠原諸島 父島 巽崎



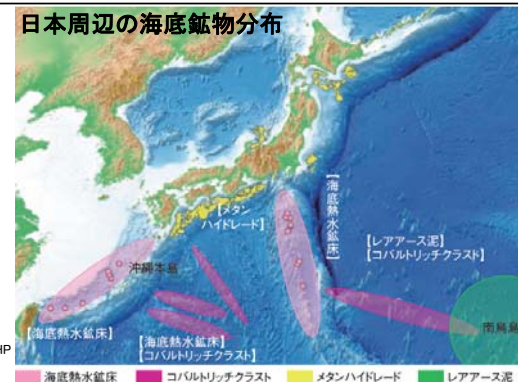
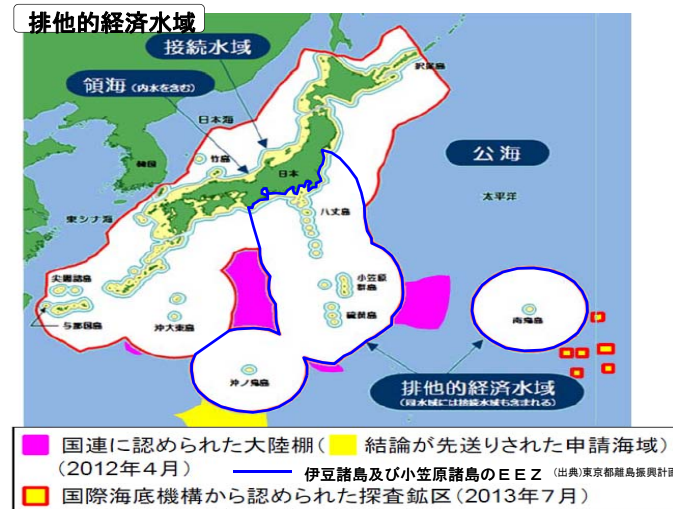
オカサワラオオコウモリ



クロアジアホウド!

(出典)小笠原白然情超七、夕一HD

(版權)環境省



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト 4-5. ※

富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都圏西部に位置する山梨・神奈川・長野・静岡の各県は、自然、歴史、文化や食を始めとした多様な地域資源を有するエリアであり、リニア中央新幹線が整備される山梨県駅を中心に、東京圏とそれぞれの地域が高速交通ネットワーク等で結ばれる。これまで進められてきた富士箱根伊豆交流圏構想の取組も含め、この高速交通ネットワーク等を活用し、国際観光地を形成するとともに、地域資源を活かした広域周遊観光の推進や都市と農山村との対流の形成を図る。

【具體的取組內容】

1. 広域交流拠点の形成

- ①山梨県駅及び長野県駅周辺を、リニアと高速道路のダイレクトアクセスを活かした二次交通への乗り換え等の交通結節機能、研究拠点等の産業振興機能、多言語カーナビや自動運転技術搭載のレンタカーを活用した周遊観光ルートの創出や観光案内等の観光機能、さらには、水素や再生可能エネルギーを利用し自然環境に配慮した国際交流拠点の整備等、広域交流拠点として形成する。
- ②関連する交通インフラの整備などを推進し、山梨県駅及び長野県駅から短時間でアクセスできる圏域を拡大。

2. 国際的な観光コンテンツと広域観光周遊ルートの創出

- ①工場体験、稲作・古民家などの生活文化体験などのニッチなものから、希少な美術・芸術体験まで、自然、歴史、文化や食などの多様で豊かな各地域の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツの開発。
- ②世界遺産の富士山を始め、ユネスコエコパークの南アルプス、国立公園の八ヶ岳などの自然や、果物などの食、地場産業などの多様な地域資源を、広域観光周遊ルートの創出に活用するとともに、外国人観光客の受入環境の整備を推進。また、その際には、環境保全対策等、美しい景観づくりに配慮した取組を推進。

3. 都市・農山村対流の強化

- ①東京圏に暮らす人が、週末は田舎で過ごす居住形態を促進し、さらに東京圏に隣接している強みを活かし、東京圏出身者が地方に移住し、平日は地方で生活し、又は東京圏へ通勤し、週末は、東京圏の高齢の親の見守り・看病・介護等、新たな二地域居住形態の形成を図る。
- ②都市と農山漁村の交流を、より将来に向けて持続可能な対流に進化させていくことで、農山漁村だけでなく都市部にも新たなビジネスモデルや活発な社会貢献活動を生み出すなど、都市と農山漁村との相互作用によって双方の発展に寄与し、持続的な対流を形成。

4. 関連インフラの整備等

- ①首都圏及び観光地間の移動時間の短縮を図る第二東海自動車道(新東名高速道路)、中部横断自動車道、中央自動車道等の高規格幹線道路等の交通インフラ整備等を促進。
- ②南アルプスやハケ岳の別荘地等を国際的な高原リゾートや田園地帯とするため、リニア中央新幹線駅への移動ルートの機能向上。

富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏のイメージ



※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト 4-6. ※

海洋文化都市圏の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

東京圏南部の太平洋に面する横浜・横須賀・三浦・葉山・逗子・鎌倉・藤沢等から、これら地域と一体となって相模湾を形成する伊豆半島に至るエリアは、古くから海洋とともに栄えた歴史・文化のあるエリアであり、鉄道・港湾・道路などによる産業・観光・物流の拠点整備の進展にともない、その利点を活かして独自の産業、自然、観光、文化、芸術、スポーツやレジャーなどの連携を促進するとともに、東京湾アクアラインによりつながる房総半島沿岸地域とも連携を図り、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に世界に発信できる海洋文化都市圏の形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 国際的な観光コンテンツと広域観光周遊ルートの創出

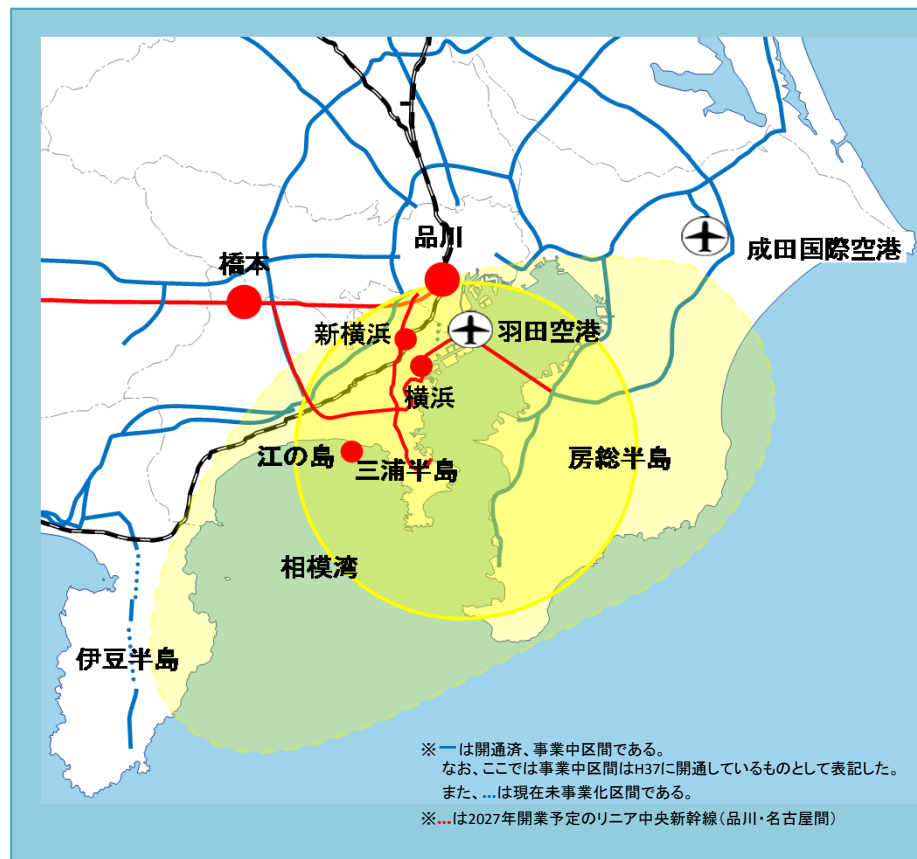
- ①古くから海洋とともに栄えた歴史・文化や、独自の食、スポーツ、レジャーなどの地域の多面的な宝を広域的、有機的に組み合わせ、各地域の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツの開発
- ②横浜港等での大型クルーズ船受入機能の強化や内港地区の再開発など海を活かしたまちづくりによる観光・MICE拠点の整備と、それらを活かした国内外への文化・芸術発信拠点の形成
- ③房総半島沿岸における大型桟橋付帯施設の整備等観光拠点の強化・充実
- ④水上交通ネットワークの構築による、新たな観光周遊ルートの開発

2. 海洋環境の保全、海洋資源の有効活用

- ①三浦半島に残された大規模緑地や海洋環境などの保全・活用による首都圏の水と緑のネットワークの推進
- ②横浜を中心とした海洋に関連する産・官・学の集積を活かし、連携推進による海洋に関する活動(教育・研究・産業・レジャーなど)の拠点化
- ③江の島での開催を予定するオリンピックレガシーの有効活用
- ④ヨットレースをはじめとするマリンスポーツなどを通じて、三浦半島から伊豆半島に至る「環相模湾」エリアにおいて、共有する海洋資源等を活かした連携を推進する。

3. 関連インフラの整備等

- ①圏域内の移動や羽田空港及び国内各地とのアクセスを強化するため、骨格となる域内道路インフラの整備等の促進。
- ②横浜での大型クルーズ船の受入機能の強化【再掲】
- ③水上交通ネットワーク構築に必要な岸壁・マリーナ等の整備【再掲】
- ④海洋エリアを活用した道の駅の整備



※プロジェクトのイメージを示したものです。

海洋文化都市圏のイメージ

プロジェクト 4-7. ※

FIT広域対流圏の強化プロジェクト

【目的とコンセプト】

FIT地域(福島(F)・茨城(I)・栃木(T)の3県の県際地域)は首都圏と東北圏をつなぐエリアであり、東京圏への近接性や、豊かな地域資源、自然環境を活かし、FITブランドの確立による魅力ある地域づくり、広域観光交流、移住・二地域居住に取り組むとともに、災害の教訓を踏まえた安全・安心で災害に強い地域づくりを推進し、広域対流圏として更なる発展を目指す。

【具體的取組內容】

1. FITブランドの確立による魅力ある地域づくり

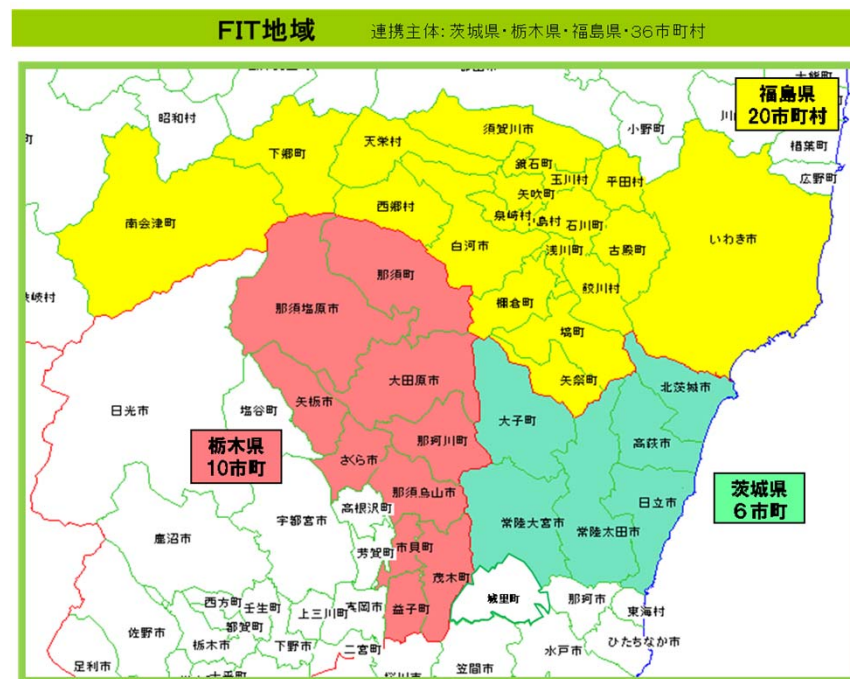
- ①芸術、芸能、文化、歴史的な街並み、自然環境など魅力的な地域資源を活用した地域づくりを推進
- ②豊富な地域資源を活用した都市・農山漁村の対流を推進
- ③地域特性、魅力的な地域資源を一体的にとらえた情報発信を推進

2. 広域観光交流の推進

- ①豊かな地域資源を活かした自然体験や農業体験、農家民泊など地域住民との交流など「体験」を軸とした観光を推進
- ②アクアマリンふくしまや五浦海岸などの海洋系リゾートと、那須高原や甲子高原、日光国立公園などの山岳系リゾート、茨城県北ジオパーク、阿武隈高地などを巡る広域観光周遊ルートの構築
- ③2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、茨城空港や福島空港などからのインバウンド観光を推進

3. 移住・二地域居住の推進

- 東京圏に近接性し、鉄道や高速道路により短時間でアクセスできる利便性を活かし、都内でのPRや相談体制の充実、田舎暮らしツアー、お試し居住などに取り組み、都会とFIT地域を気軽に行き来する二地域居住や移住に結びつく人の流れを創出



4. 安全・安心で災害に強い地域づくり

- ①大規模災害時や地域振興に重要な役割を果たす広域道路ネットワーク網の整備を促進するとともに、関東圏と東北圏沿岸部の基幹的な交通基盤を復旧・強化
- ②観光業や農林水産業などに影響を及ぼしている風評被害を払拭

プロジェクト
4-8. ※

日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト

【目的とコンセプト】

日光・会津・上州を中心とした地域には、他の地域には無い歴史をテーマとした観光資源が数多く存在し、温泉や豊富な自然も有するなど、純日本的な地域資源が広く集積するエリアである。こうした特性を有する本地域において、主要観光地の連携・交流を強化し、スローライフ、田舎暮らし等をコンセプトに『日本のふるさと』としての地域イメージを定着させることで、インバウンドを含む観光振興による交流人口の増加を図る。また、都市と農山村の交流促進による持続可能な地域コミュニティの形成により、本地域特有の地域資源を将来世代へと引き継ぐ。

【具体的取組内容】

1. 国際的な観光コンテンツを活用した広域観光周遊ルートの創出

- ①世界遺産「日光の社寺」「富岡製糸場と絹産業遺産群」を始め、日光・会津・上州地域には旧外国大使館別荘や旧御用邸、宿場町の面影を残す大内宿といった歴史的価値のある建造物等が集積している。また、本地域に広がる国立公園は中禅寺湖や五色沼、尾瀬ヶ原といった豊かな自然環境を有し、観光コンテンツとして人気の高い「草津」「鬼怒川」「東山」等の温泉も数多く点在していることから、本エリア固有の地域資源を広域観光周遊ルートの形成に活用するとともに、国内はもとより海外からの観光誘客に向けた環境整備等、各種観光施策を推進する。
- ②「歴史・文化」「自然」「温泉」「食」等、多彩で魅力的な観光資源が集積する本エリアにおいて、特に外国人が好む純日本的な地域資源を最大限活用し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて増加する外国人観光客に対するPRを強化する。

2. 地域資源を守るコミュニティの維持

- ①純日本的な地域資源を守るため、受け継がれてきた伝統・文化や恵まれた自然環境を活かし、都会では体験できない食や温泉等の魅力ある観光素材を提供し、本地域と都市部との連携交流を促進するとともに、地場産業の育成や小さな拠点の形成等を通じて中山間地域を含む本地域の自立を支援する。
- ②多世代交流や二地域居住等を始めとする体験型・滞在型観光をツールとした日光・会津・上州地域ならではの生活スタイルを提案・PRすることで、本地域と都市部との対流を形成し、地域コミュニティの更なる活性化を図る。

3. 関連インフラの整備等

- ①国際観光地日光を中心とした歴史・文化など豊富な観光資源が集積する主要観光地を結び、県境を越えた交流圏域を創出するため、県境をまたぐ広域幹線道路の整備を推進する。
- ②効率的かつ魅力ある観光周遊ルートの構築や地域コミュニティの維持・活性化を図るため、高速道路や新幹線等の広域交通ネットワークと主要観光地、さらには周辺地域間を結ぶ地域連携ネットワークの充実強化を図る。



第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4-9. ※

首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

リニア中央新幹線の神奈川駅周辺は、圏央道や鉄道（横浜線・相模線・京王線など）が集中して結節しており、リニア中央新幹線の開通で、相模原だけでなく首都圏南西部全域と羽田空港や中部・近畿圏とのアクセスの飛躍的向上が期待できる。当該南西部エリアには多数の大学や研究機関などが集積しており、これらとの連携を通じて新たな産業集積や立地特性を活かした業務機能等の集積が進むことで、首都圏を牽引する国際的な都市圏として発展していく可能性がある。

更に、相模原台地は地盤の良い洪積台地に位置し液状化や津波による影響がないことに加え、圏央道の整備により、既存の道路ネットワークとの相乗効果で東北・北陸・関西方面等のアクセス性が飛躍的に向上したことから、厚木航空基地や立川広域防災基地との連携などにより首都直下地震等の災害時の拠点機能を強化することで、首都圏のバックアップ機能を有することができる。

このため、これらの機能を有する当該エリアを首都圏南西部国際都市群として位置づけ、首都圏の新しい拠点形成を図る。

【具體的取組內容】

1.内陸型国際ゲートウェイの整備推進

- ①大規模かつ高機能な物流拠点の集積を図るなど、リニア中央新幹線駅を中心とした、国内外のヒト、もの、情報、文化が交流・集積する内陸型国際ゲートウェイの形成を推進。
- ②他の都市圏とのナレッジ・リンクの形成や、各地の国家戦略特区・国際戦略総合特区・地域活性化総合特区との連携により、知的創造の交流拠点整備を推進。
- ③外国人観光客の訪問先として人気が高い湘南・鎌倉、高尾山、箱根・富士山方面などの観光の拠点としてハブ機能を強化。

2. 首都圏の成長を牽引する産業・研究機能の集積強化

- ①ロボットや航空宇宙などの技術面で広域的に連携し、新産業の創出及び育成を強化。
- ②企業、大学、研究機関などによるR&D(研究開発)、高度産業人材育成機能の充実強化。
- ③戦略的な企業誘致の推進による、製造業を中心とした産業集積基盤の強化。

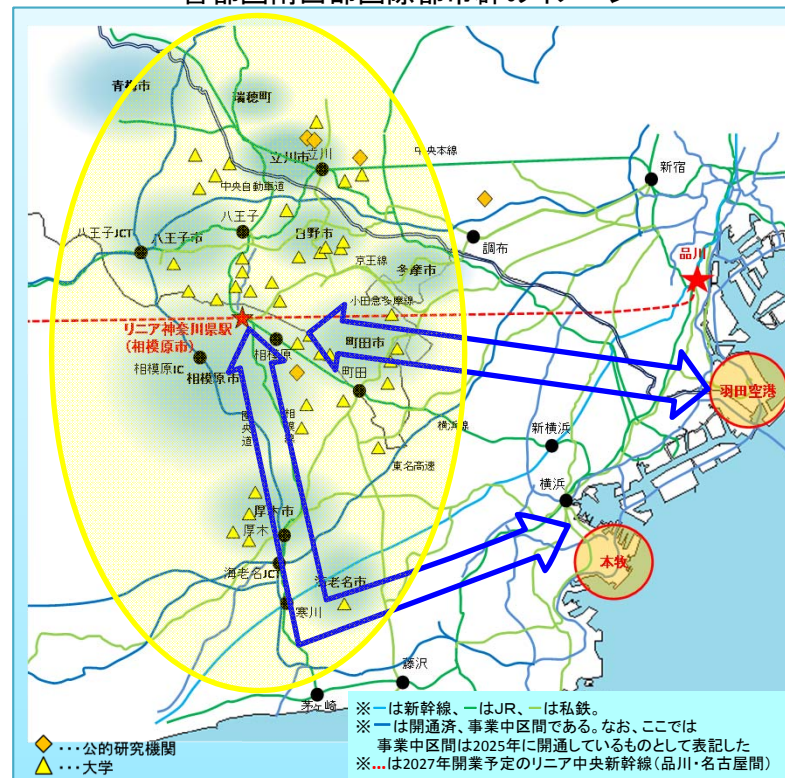
3. 災害時の拠点機能の強化

- ①内陸部における基幹の広域防災拠点や首都中枢機能を併せもった首都圏のバックアップ拠点を整備。
- ②当該南西部エリアにある自衛隊の航空基地や駐屯地、広域防災基地、在日米陸軍基地の返還地等において、自衛隊、消防、警察等応援部隊の広域的な救援活動拠点としての機能を強化。

4. 関連インフラの整備等

- ①南北の連携強化等、関連する交通インフラ整備を促進。
②企業の立地支援(土地利用を含む)等の充実。

首都圏南西部国際都市群のイメージ



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト(参考)

周辺の主な大学一覧(4年制大学のみ)

松蔭大学	ヤマザキ学園大学	実践女子大学
東京農業大学	首都大学東京	杉野服飾大学
東京工芸大学	創価大学	国立音楽大学
神奈川工科大学	多摩美術大学	一橋大学
麻布大学	拓殖大学	東京女子体育大学
桜美林大学	帝京大学	国土館大学
青山学院大学	東京工業大学	和光大学
相模女子大学	東京工科大学	東京家政学院大学
北里大学	東京純心女子大学	玉川大学
女子美術大学	東京造形大学	昭和薬科大学
工学院大学	東京薬科大学	東京女学院大学
中央大学	日本文化大学	法政大学
杏林大学	明星大学	

周辺自治体名	人口
青梅市	13.7万人
瑞穂町	3.4万人
立川市	17.9万人
八王子市	56.3万人
日野市	18.3万人
多摩市	14.8万人
町田市	42.7万人
相模原市	72.4万人
厚木市	22.5万人
海老名市	12.9万人

周辺の主な公的研究機関

公益財団法人 鉄道総合技術研究所
 宇宙航空研究開発機構
 宇宙科学研究所
 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所
 国立国語研究所

**合計人口約280万人の都市群が
形成される可能性**

プロジェクト
4-10. ※

多摩川国際臨空拠点群の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

羽田の国際空港に近接する多摩川下流域においては、近年、国際的な競争力のある日本有数の企業や研究機関などの集積が進んでいる。さらに国家戦略特区・国際戦略総合特区にも指定され、ライフイノベーションを推進している殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」や世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点「羽田空港跡地第1ゾーン」などの拠点形成が進められており、ICT、医療・福祉などの研究やものづくり産業を融合させ、羽田の国際空港との近接性を活かした新たな産業を創出する国際的な臨空ベルト地帯として発展していく可能性がある。

また、都心部に残された約520万匹の鮎の遡上が確認される多摩川の豊かな水環境や国分寺崖線の貴重な樹林などの自然環境とにぎわい、居住環境が調和した魅力ある拠点づくりを進め、新たなビジネス環境の創出や文化情報の発信、沿川の環境を活用したスポーツ推進を図るなど、新しいビジネスとライフスタイルを創出し、首都圏の国際競争力に寄与する拠点形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 空港との近接性を活かした産業集積等の強化

- ① ライフイノベーションやエネルギー産業の拠点である臨海部を始めとした企業・研究機関等の立地誘導・研究開発支援を推進
- ② ICT、医療・福祉などの研究開発機関やものづくり産業の集積、及びそれらを融合させた新たな産業を創出する多摩川・臨海部のエリア連携
- ③ 関連する交通インフラの整備等による国際戦略総合特区間の連携強化や国際的ビジネス拠点の形成促進

2. 自然との共生や、環境に配慮したまちづくりの推進

- ① 自然と調和した多摩川の風景づくり及び地域との自然の共生の促進
- ② 多摩川と公園緑地との回遊性の向上とにぎわい空間の創出
- ③ 多摩川を活用したマラソンコースやサイクリングコースの整備などによるスポーツ事業の推進
- ④ 水素社会実現に向けた体制等の構築の推進
- ⑤ 再生可能エネルギーを通じた地方との交流の推進

3. 関連インフラの整備等

- ① 関連する交通インフラ整備等を促進。
- ② 企業の立地支援(土地利用を含む)の充実。

多摩川国際臨空拠点群のイメージ



プロジェクト
4-11. ※

東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出プロジェクト
～東日本の玄関口機能を果たし、スーパー・メガリージョンを支える対流拠点の創出～

【目的とコンセプト】

北陸新幹線の延伸や北海道新幹線の開通は、首都圏と東北圏、北陸圏及び北海道の連携・融合が期待されるだけでなく、首都圏がそれらの圏域の窓口となることにより、スーパー・メガリージョンの機能をより強化する役割を果たすことが期待される。

東北、上信越・北陸方面からの新幹線が集結する「大宮」は、西日本との玄関口となる「品川」と並び、東日本からの多種多様なヒト、モノが実際に集結して交流する最初の対流拠点であり、企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出等の取組支援や、広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすとともに、首都直下地震の発災時には首都圏の機能をバックアップするための最前線となる。

このため、東日本のネットワークの結節点として連携・交流機能の集積・強化を図るとともに、災害時のバックアップ拠点機能の強化を図る。

【具体的取組内容】

1. 国際的な結節機能の充実

- ① 北関東地方、東北地方、上信越・北陸地方及び北海道からのヒト、モノ、情報の集結・交流機能を高めるため、「大宮」の機能向上等を含む交通機関相互の結節機能を強化し、各種交通モードのシームレスな利用を促進する。
- ② 成田空港・羽田空港へのアクセス強化により、国際社会とのヒト・モノ等の連携・交流機能や情報発信力を充実・強化する。

2. 対流拠点機能の集積強化

○東日本における歴史・文化、芸術、物産及び人材等の地域資源の相互活用によるヒト、モノ、情報の交流促進、企業活動の活発化、観光コンテンツの充実・連携による広域周遊観光ルートの構築を図るとともに、北海道、東北、上信越・北陸地方の主要都市間連携の場の構築とMICE等の対流拠点機能を整備する。

3. 災害時のバックアップ拠点機能の強化

- ① 自然災害に強いという立地特性を活かした日本海側と太平洋側の防災連携拠点の整備を促進し、首都中枢機能を支える都市機能を充実する。
- ② 国の出先機関が集積する「さいたま新都心」付近を、TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）の進出拠点に位置付ける。
- ③ 多様なエネルギー（ガソリン、軽油、天然ガス、電気、水素等）に対応した供給設備の整備促進により、輸送用エネルギーセキュリティを確保し、災害時の人流・物流をサポートする。
- ④ 災害発生時に、DMAT（災害派遣医療チーム）を被災地へ速やかに派遣できる体制を整備する。

4. 関連インフラの整備等

○広域交通ネットワークの機能を最大限に活用するため地域高規格道路や幹線道路など関連する交通インフラ整備等を促進。



東日本玄関口創出のイメージ

プロジェクト
4-12. ※

つくばを中心とした知的対流拠点の創出プロジェクト

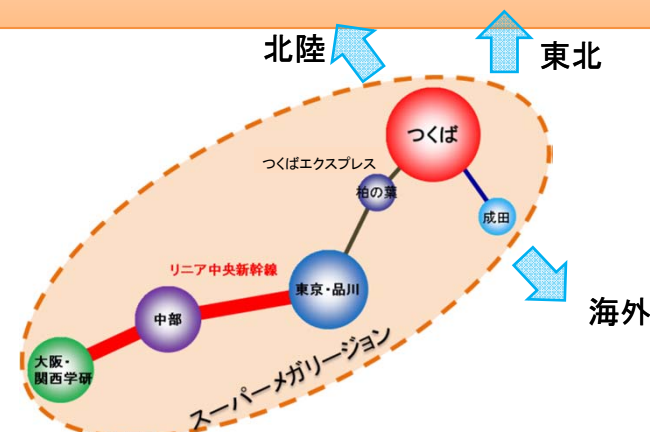
【目的とコンセプト】

我が国を代表する高水準の研究・教育機能が集積する筑波研究学園都市を最大限に活用し、TX(つくばエクスプレス)沿いに近接する柏の葉キャンパス等と連携しながら、リニア中央新幹線の開通を契機として中部や関西との広域的で新たな知識活動の連携を深め、ナレッジ・リンクの具体化につながるスーパー・メガリージョンを牽引するイノベーション拠点を形成する。そのため、多彩で多様な知識が融合し、クリエイティビティが発揮できるよう、研究機能の向上に加え、TX沿線地域ならではの暮らし方「つくばスタイル」が実現できる魅力的なまちづくりを進めることにより、日本の発展に寄与する知的対流拠点の形成を図る。

【具体的取組内容】

1.世界都市機能の強化

- ①科学技術のイノベーションを創出するつくばのまちづくりに加え、つくばと関西学研都市を結ぶナレッジ・リンク(知の集積)ができ、さらに、イノベーション・ディストリクトを組み込むことでナレッジ・リンクを面に拡大し、首都圏における科学技術研究機能を支える。
- ②つくばへのアクセスの強化のため、関連交通インフラを整備。
- ③「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならではの知的な環境」という3つの魅力を楽しむTX沿線地域ならではの暮らし方「つくばスタイル」が実現できるまちづくりを進めるとともに、インターナショナルスクールの機能強化を始め、世界中の優れた研究者やその家族が安心・快適に暮らせる生活環境を整備。



2.研究開発機能の充実

- ①R&D(研究開発)機能やオープンイノベーション機能の充実強化を促進し、更なる産業高度化への展開。
- ②世界第一線の研究者が常時集積できるような国際会議・展示会・イベント等の開催を行い、世界に向けた情報の共有・発信の強化。

3.つくば国際戦略総合特区の推進

- ライフイノベーション(健康・医療)とグリーンイノベーション(環境・エネルギー)の分野で、新事業・新産業の創出につなげる。
- a. 両イノベーション分野に関するプロジェクトを推進
 - ア. BNCT(次世代がん治療)の実用化
 - イ. 藻類バイオマスエネルギーの実用化
 - ウ. 革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成等
 - b. 分野、組織の垣根を超えた新しい産学官連携システムを構築



4.イノベーション拠点の創出

- ①医療・介護、生活支援など幅広い分野が抱える各種課題をロボットを通じて解決する新たな産業領域を創出。
- ②ロボットの研究開発、実証試験、認証から人材育成、ベンチャー支援までを一貫して行う拠点を構築。
- ③イノベーションの成果を活かした豊かなライフスタイルの実現。

プロジェクト
4-13. ※

国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都圏は農業産出額が全国1位で、日本全体の農業産出額の約5分の1を占める大生産基地である。また、空路による輸出額の5割以上を占める成田国際空港等への交通アクセスも整いつつある。この国際空港の国際線ネットワーク及び圏央道等の高速道路網の整備に伴う産地からのアクセス性向上等を活かして、農林水産物等の輸出拡大を図るため、広域首都圏における農林水産物等の産地とのネットワークを構築する。

【具体的取組内容】

1. 農林水産物等の輸出促進

- ① 農林水産物等の輸出拡大を図るため、ジャパン・ブランドの確立や産地間連携の取組、輸出環境整備等への取組を推進する。
- ② 国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化を推進し、農林水産物等の輸出を促進する(国際農産物等市場推進計画策定への支援、輸出手続きのワンストップ化等)。



2. 関連インフラの活用等

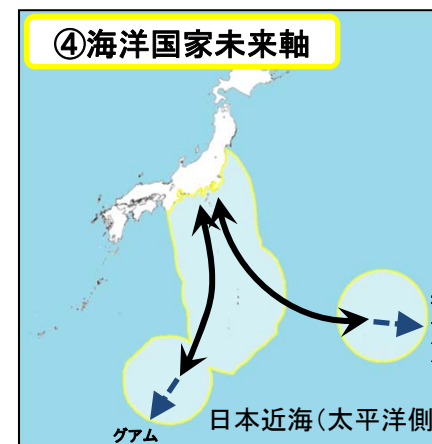
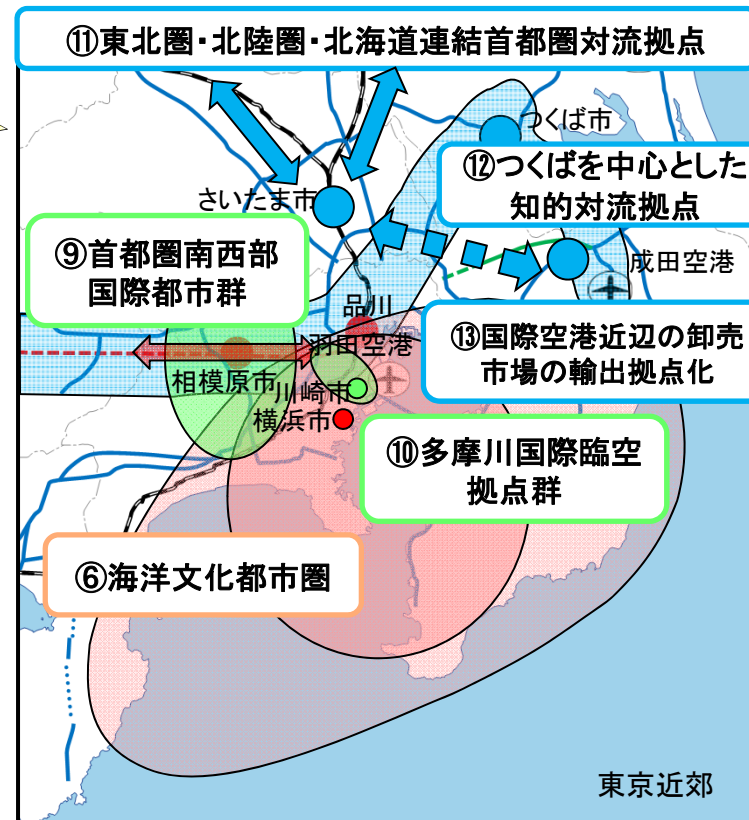
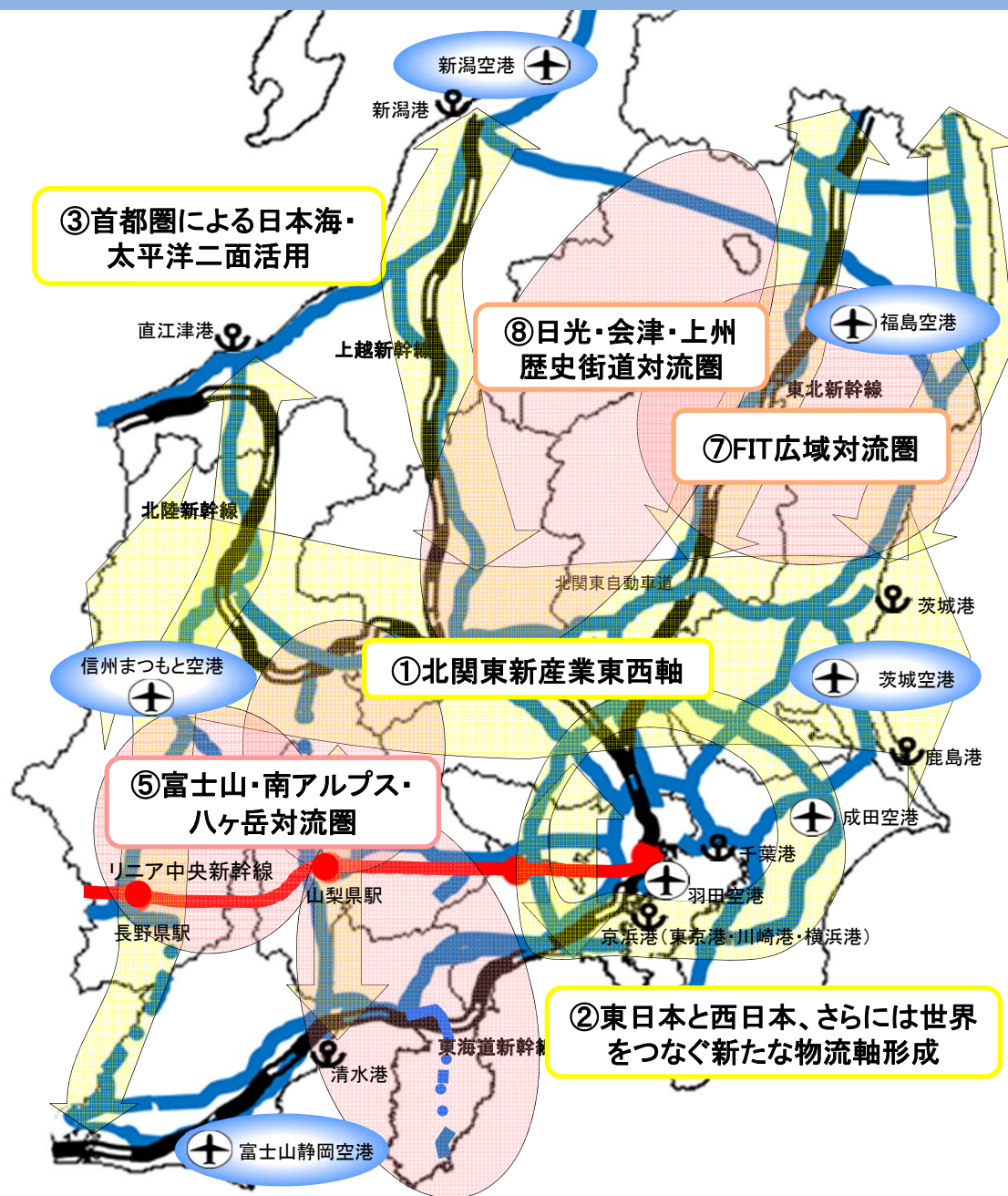
○成田空港・羽田空港の国際線ネットワークや、圏央道等の高速道路網を活かした、産地からのアクセス性向上等を図る。

※プロジェクトのイメージを示したものです。



上段:(出典)「成田空港物流ネットワーク」(成田国際空港(株)・関東地方整備局)
下段左:(出典)「農林水産物・食品輸出促進対策の概要」より(農林水産省)
下段右:(出典)「平成26年 成田空港貿易概要(速報)」(東京税関HPより)

対流型首都圏プロジェクト群



- 凡例
- 軸コンセプト
 - 圏域コンセプト
 - 地域群コンセプト
 - 対流拠点コンセプト

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト 4-14. ※

急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と 宿泊施設等観光基盤の整備プロジェクト

【目的とコンセプト】

アジアの国際旅行者数は大幅な増加が見込まれているが、入国外国人の約半分が成田・羽田両空港を利用している。このため、成田・羽田両空港の機能強化は不可欠であり、リニア中央新幹線を活用した中部国際空港の活用による受入体制の充実があわせて必要。さらに、爆発的に増加するアジアの観光客を受け入れるため、茨城空港等その他の空港を最大限に活用した、広域首都圏内の空港の総合的な利用拡大を図る。加えて、増加するクルーズ観光客に対応するため、クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実を図る。

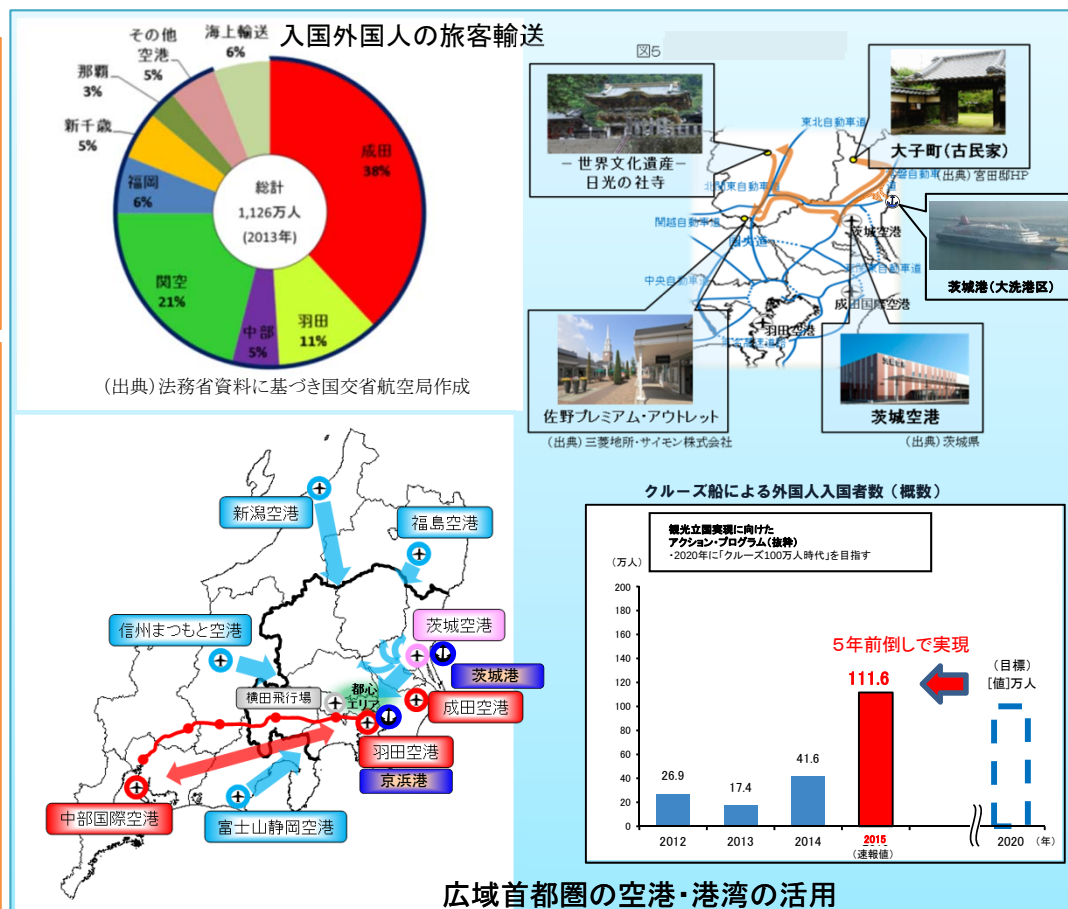
【具体的取組内容】

1. 外国人旅行者の受入環境の充実(再掲)

- ①観光地へのアクセス強化
- ②増加するクルーズニーズへの対応
- ③ストレスフリー社会の実現
- ④1都8県、政令市、国の行政機関、経済・観光関連団体、観光関連企業で組織する「関東ブロック連絡会」を開催し、訪日外国人旅行者がスムーズで快適な旅行できるための公衆無線LAN、多言語表記及び手ぶら観光等の施策を推進
- ⑤高品質な宿泊施設の整備や外国人長期滞在制度の利用促進

2. 多様なニーズに対応した多彩なコンテンツの創出(再掲)

- ①温泉やアウトドアスポーツ等の自然体験や、世界遺産に代表される日本の多様な伝統・文化・芸能などの観光コンテンツを海外に向けて積極的に発信するとともに、工場体験、稲作や古民家での生活文化体験等のニッチなものから、希少な美術・芸術体験まで、各地域の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツを開発する。
- ②外国人観光客をターゲットにした観光コンテンツの参加方法・哲学・ウンク等の情報の作成や適切で積極的な情報発信及びツアー・ガイドサービス等を充実する。
- ③観光コンテンツの開発やガイドに地域が主体的にかかわるような取組の支援、リーダーの育成を図る。
- ④関東1都7県、鉄道事業者、旅行業者、小売業者、観光関係団体をコアメンバーとする「関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会」を開催し、プロモーションを展開するなど、海外での観光認知度向上を図る。
- ⑤広域首都圏で連携し、観光コンテンツを有機的に組み合わせて広域的な観光ルートを形成する。
- ⑥観光振興により被災地の復興を支援する。



プロジェクト
4-15. ※

首都圏版コンパクト＋ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)
構築プロジェクト

【目的とコンセプト】

高次都市機能を維持し、圏域全体の魅力を総合的に向上させるため、人口規模や都市の現状を分類した地域類型に基づき、多様な機能を持った「まとまり」を形成し、ネットワークでそれらの「つながり」を構築する「多核ネットワーク型」で最適再配置を行う。

【具体的取組内容】

1.コンパクトシティの形成

- ①市町村による立地適正化計画の策定を推進する。
- ②市町村による地域公共交通網形成計画、再編実施計画等の策定を推進する。
- ③生活サービス施設の拠点等への立地を促進する。

2.連携中枢都市圏の形成

○地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏を形成する。

3.コンパクトシティのハードウェア・ミドルウェア・ソフトウェアの一体的な充実

- ①ニュータウンや老朽化した団地の更新・建替えを促進するなど、再編・再生により、医職住の近接化、地域の集約化を図る。
- ②UR団地を活用し、地域の医療・福祉拠点の形成を図る。
- ③都市交通、都市空間など災害時も含めあらゆる局面において、ユニバーサルな社会の実現に向けた取組を促進する。
- ④多様なサービスの循環構造の構築
- ⑤在宅医療の効率化・高度化
- ⑥駅やバスターミナル、病院、官庁、保育所、介護福祉施設等の分散する様々なプロジェクトを重ねて多様な機能を集積したコアの形成
- ⑦首都圏近郊における地域の核である業務核都市の高次都市機能の維持

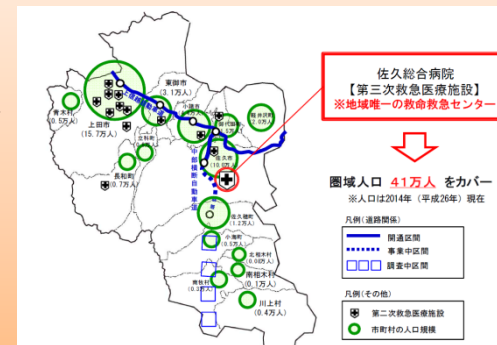
4.道の駅を核とした小さな拠点

- 地域の創意工夫により、「道の駅」の設置や既存の「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進する。
- a.道の駅を核とした6次産業化を推進。
 - b.道の駅(小さな拠点)と周辺集落と結ぶ持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワーク形成を推進。
 - c.道の駅への公衆無線LAN整備を推進。
 - d.地域全体の観光総合窓口としての活用を推進。



5.地域間の連携強化による
安全安心な暮らしの実現

- ①首都圏三環状道路・中部横断自動車道等の高規格幹線道路及び上信自動車道を始めとする地域高規格道路等の地域間・地方都市間を繋ぐ道路や、鉄道を始めとする公共交通等の交通インフラ整備を促進し、交通ネットワークの強化により、経済・生活圏域の構築を推進する。
- ②高速道路ネットワークにより、地域の第三次救急医療施設を中心とする地域の救急医療体制の構築を推進。



プロジェクト
4-16. ※

国際的な港湾・空港機能の拡大・強化プロジェクト

～面的拡大の更なる向上のための拠点とネットワークの強化～

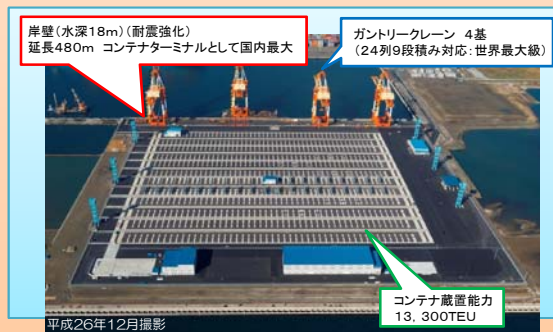
【目的とコンセプト】

国際コンテナ戦略港湾や国際空港等の機能を強化するとともに、これら空港や港湾と交通ネットワークとの連携を強化することで、臨空機能や港湾機能の面的な拡大を図る。

【具体的取組内容】

1. 国際コンテナ戦略港湾の機能強化

- ① 大水深を始めとした京浜港内のコンテナターミナル等の整備・機能強化
- ② 京浜港のコスト削減、利便性向上のための取組の推進（ICTを活用した効率的・一体的な港湾物流システムの構築、コンテナマッチングの促進等）



国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積等による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集荷支援 ○国際コンテナ戦略港湾における積替機能強化のの実証 	○国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援 ○新たな産業創出による創貨の検討（農産品輸出等） 	○コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化 ○国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組の推進

2. 国際空港の機能強化

- ① 成田空港においては、高速離脱誘導路の整備等により空港処理能力の拡大を図る。
- ② 羽田空港においては、飛行経路の見直し等により空港処理能力の拡大を図るとともに、国際・国内の乗り継ぎ利便性の向上に向けた取組等を推進する。
- ③ 首都圏空港の更なる機能強化の具体化に向けた検討を進めるとともに、広域首都圏空港の積極活用により羽田・成田空港を補完する。
- ④ 成田・羽田空港とのアクセスの整備・改良による機能強化を図る。

3. 臨空・港湾機能の面的拡大に向けた国際空港・港湾と都市・産業拠点間のネットワークの充実・強化

- ① 高規格コンテナターミナル機能の最大化を目的とした、各ふ頭間並びに高速道路・鉄道への接続による物流機能を強化。
- ② 産業拠点間のネットワーク接続による広域首都圏全体での円滑な物流機能の強化。
- ③ 高速インターから物流拠点等へのアクセス性向上のため、高速道路ネットワークを補完する国道等幹線道路ネットワークを整備。
- ④ 東京湾沿岸地域の多様なネットワーク形成による湾岸地域相互、湾岸地域と内陸地域の交流・連携機能を強化。
- ⑤ 製造業等の企業立地や高速道路等のネットワークの状況を踏まえ、広域的な物流機能強化のための港湾の機能拡充・強化。
- ⑥ 物流施設等の防災機能強化を支援するなど、物流施設の整備を通じた輸送網の効率化・高度化等により、ヒト、モノ、アイデアが円滑に流れる環境を実現。
- ⑦ インランドポートの整備支援。

※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト
5-1. ※

健康長寿プロジェクト

【目的とコンセプト】

誰もが健康的に暮らせる環境を整備するだけでなく、予防に関連するサービスや産業など新たな産業の創出を推進する。

【具体的取組内容】

1.健康づくり、予防・生活習慣改善

○“予防”に着目したまちづくりや生活習慣改善プログラムなどにより、誰もが健康的に暮らせる環境を推進。

- a.各種普及啓発活動等を通じた健康増進や予防に関する意識の向上
- b.食生活や運動習慣についての相談や指導を受けやすい仕組みづくり
- c.身体活動や運動に取り組みやすい環境整備 等

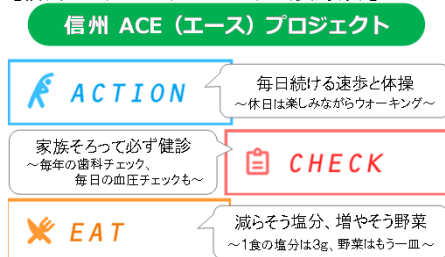
2.新たな産業の創出

○健康づくりを支えていくため、健康・医療に関連する新たな産業を推進。

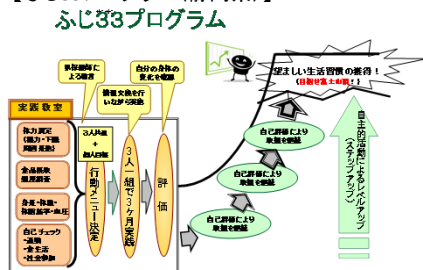
【いばらきヘルスロード(茨城県)】



【信州ACE(エース)プロジェクト(長野県)】



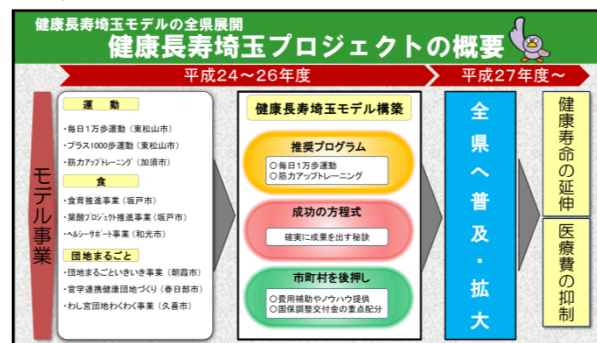
【ふじ33プログラム(静岡県)】



【ヘルスケア・ニューフロンティア(神奈川県)】



【健康長寿埼玉プロジェクト(埼玉県)】



※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト
5-2. ※

若者・女性・高齢者・障害者活躍プロジェクト

【目的とコンセプト】

人口減少による構造的問題を解決に導くため、若者の就労支援、女性活躍の促進、高齢者参画社会の構築、障害者の活躍促進及びユニバーサル社会の実現など、誰もが働きやすい環境づくりを社会全体で進める。

【具体的取組内容】

1.若者の就労支援

○社会的・職業的に自立するための能力育成を図るため、発達段階に応じてキャリア発達を促す体験活動として、学校と地域の産業界が連携し、産業現場で実習を行うインターンシップやデュアルシステム等を推進。

2.女性の活躍促進

○女性の社会進出促進については、長時間労働の是正や多子世帯支援、三世帯同居・近居支援等の子育てしやすい環境の充実等男女ともに働きやすい社会環境の整備を進めるとともに、就職・再就職・起業支援等の強化及びテレワークの推進により女性の社会参加を促進。

3.高齢者参画社会

○シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識や経験を活かして、積極的に就業や社会活動に参加する「人生二毛作社会」の実現のための仕組みづくり等を推進

4.障害者の活躍促進

- ①障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、生活の拠点となる住まいの場や、自立を促す日中の活動の場を整備。
- ②障害者の自立と社会参加の可能性を広げるため、就労を希望する障害者がその能力と適性を十分発揮できるよう働く環境を整備。

5.ユニバーサルな社会の構築

- ①ユニバーサルデザインを実現した官庁施設の整備を促進する。
- ②地域公共交通機関のバリアフリー化の推進



子育て世代の来庁者に配慮した授乳室の設置



高齢者、身体障害者等が円滑かつ快適に使用できる多機能トイレ

プロジェクト
5-3. ※

エコシステムサービス充実プロジェクト
～生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成～

【目的とコンセプト】

エコシステムサービスなどの充実により、首都圏域の歴史文化等に根ざした景観やうるおいと安らぎを与える水と緑など幅広い地域資源を最大限活用した、美しく魅力ある地域づくりなどを行い、生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成を目指す。

【具体的取組内容】

1. うるおいのある都市や里山等の創出

- ①人口減少による空き地等の活用、自然再生の推進、水と緑のネットワークによる環境共生型の都市構造形成の促進や、首都圏の都市環境インフラとしての大規模緑地の保全、多様な生物が生息する都市公園等の整備及び緑地保全等の取組の広域的な連携等により、自然とのふれあいや癒やしと安らぎを享受できる都市や里山の創出を図る。
- ②日本の魅力を活かした、活力あり安らげる都市空間を創出するため、日本特有の歴史や文化の香る街並みや、快適な憩いと美しさを備えた魅力ある水辺空間の創造、富士山などの世界遺産を活かした美しい景観を形成するなど、日本本来の魅力的な都市景観を周辺施設とが一体となって形成し、賑わいのある拠点を創出。
- ③高度人材外国人が日本の長い伝統に由来する固有の文化（自然治癒力を活かす里山・里海、物量でなくコンパクトさを大切にする文化等）の良さを体感できる新しい田園居住を実現するため、美しい農山漁村の景観を作り、保全を図る。
- ④森林は、多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現や、木材などの林産物の供給源として地域の経済活動に深く結びつくなど、我が国が有する貴重な再生可能資源である。この美しい森林を次世代に引き継ぐため、多様で健全な森林の整備及び保全を推進。
- ⑤沿岸域における景観や固有の生態系の保全を図るため、養浜や藻場・干潟・サンゴ礁等の保全、漂流・漂着ごみ対策等を推進する。
- ⑥沼沼など、ラムサール条約湿地の生態系の保全。
- ⑦生態系等に被害を及ぼす外来種の防除を推進
- ⑧都市と農山漁村の交流を、より将来に向けて持続可能な対流に進化させていくことで、農山漁村だけでなく都市部にも新たなビジネスモデルや活発な社会貢献活動を生み出すなど、都市と農山漁村との相互作用によって双方の発展に寄与し、持続的な対流を形成。

2. エコロジカルネットワークの形成

〇コウノトリ・トキ等を指標・シンボルとして「関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会」など、多様な主体が協働・広域連携し、河川及び周辺地域における（水域の連続性確保など）水辺環境等の保全・再生に取組み、水と緑が豊かなエコロジカル・ネットワークの形成を図ることにより、地域振興・経済活性化の実現を目指す。



飼育・放鳥条件整備



生息環境整備・推進



地域振興・経済活性化

3. 地球温暖化への対応

- ①各種施策を推進するにあたっては、モーダルシフトの促進等の環境負荷低減策や省エネを推進し、持続可能な低炭素社会・循環型社会の形成を図る。
- ②森林整備等の森林吸収源対策を通じたCO2の吸収量の確保。
- ③ヒートアイランド現象を始めとした首都圏の地域特性を踏まえ、政府の「気候変動の影響への適応計画」に基づき施策を推進

4. 健全な水循環の維持または回復

- ①国土の保全、水源の涵養等国民生活に大きな貢献をしている森林を適切に整備・保全することを含めた、健全な水循環を維持または回復し、自然共生の観点にも配慮した上で、泳げる東京湾や霞ヶ浦を目指す。
- ②政府の「水循環基本計画」に基づき、貯留、涵養機能の向上、水の適正かつ有効な利用、流域連携を推進。

プロジェクト
5-4. ※

首都圏の特性を活かした農林水産業の成長産業化の実現プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都圏は、農業産出額が全国1位で、日本全体の農業産出額の約5分の1を占める大生産基地である。首都圏の特性や地域資源を活かし、農林水産業の産業としての生産性の向上、競争力強化等の実現を図る。

【具体的取組内容】

1. 農業の成長産業化

①国内外の需要拡大

- ・農林水産物・食品の輸出拡大の推進
- ・消費者ニーズに応じた農畜産物の生産、地産地消、食育を通じた新規需要の掘り起こしなどによる国内需要の拡大

②農林水産物の付加価値の向上

- ・地域資源を活用した6次産業化の推進
- ・農観連携などによる農林水産物・食品のブランド化の推進
- ・次世代施設園芸等の生産・流通システムの高度化、ICTを活用したスマート農業などの推進

③生産現場の強化

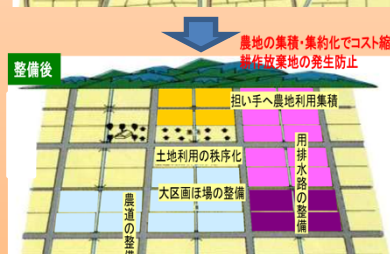
- ・担い手への農地集積・集約化の推進、多様な担い手の育成・確保
- ・高付加価値化と生産コスト削減に資する農地の大区画化・汎用化や水利施設の整備など生産基盤整備の推進
- ・荒廃農地の発生防止及び解消
- ・食料自給率・自給力の維持・向上に向けた戦略作物の生産拡大などの推進

世界無形文化遺産に登録された和食



(出典)農林水産省HPより

■農地集積・集約化及び農業生産基盤整備の効果



(出典)国土交通省HPより

2. 林業の成長産業化

- ①CLT(直交集成板)や耐火部材等の新たな製品・技術の開発・普及、公共建築物の木造化及び木質バイオマスのエネルギー利用促進等により新たな木材需要を創出
- ②山村における地籍整備の効率的な実施、施業集約化と路網整備の加速、高性能林業機械やコンテナ苗の活用等による林業の低コスト化、担い手の育成・確保及び製材・合板等の製造・流通の効率化・高品質化等により、国産材の安定供給体制を構築
- ③適切な森林の整備・保全、鳥獣被害対策の強化等により、森林の多面的機能を維持・向上

森林資源の循環利用による林業の成長産業化



(出典)農林水産省HPより

3. 水産業の成長産業化

- 浜ごとの特性等を踏まえた資源管理、持続可能な漁船漁業・養殖業の展開、消費・輸出の拡大等

プロジェクト
5-5. ※

魅力ある農山漁村づくりプロジェクト

【目的とコンセプト】

農山村は、農林業の持続的な発展の基礎として国民に食料を安定供給するとともに、国土の保全や水源の涵養などの多面的な機能の発揮の場でもあることから、これらの役割が発揮されるよう、農山村の振興を図る。

【具体的取組内容】

1. 農林業・農山村の有する多面的機能の維持・発揮

- ①多面的機能の維持・発揮を促進するため、地域の共同活動による農地、農業用水、農道等の資源の保全活動等を支援
- ②森林の整備・保全及び森林を支える基盤である山村への定住を促進する。

2. 地域コミュニティ機能の発揮等による
地域資源の維持・継承

- ①生活サービス機能や農林水産物の加工・販売施設など産業振興の機能を基幹集落へ集約した「小さな拠点」の形成と、交通網の整備や情報化による集落間ネットワーク化の推進
- ②「コミュニティ創生」など地域コミュニティの活性化、都市と農山漁村の交流等による魅力ある農山漁村づくりの推進
- ③都市農業が有する多様な機能が発揮されるよう都市農業の振興を図るための取組を推進
- ④間伐材など未利用資源の活用による地域経済の活性化



一過性のブームに終わらない積極的な都市と農山漁村の交流

群馬県川場村
世田谷区との交流を促進
(出典)農林水産省HPより



(出典)農林水産省HPより

※プロジェクトのイメージを示したものです。 —40—

プロジェクト
5-6. ※

住み替え支援による地方への人の流れの創出プロジェクト
～『そうだ、地方で暮らそう!』の実現を目指して～

【目的とコンセプト】

東京圏の異次元の高齢化に対応するため、国、地方公共団体、民間事業者等が連携して、東京圏に暮らす高齢者が所有する住宅の賃貸を円滑化するとともに、空き家となっている個人住宅を含む中古住宅の活用促進、公的賃貸住宅を活用した「お試し居住」用住宅の提供、二地域居住の促進等により、住み替えしやすい環境を整備する。

【具体的取組内容】

1. 高齢者の住み替え支援

○高齢者が所有する住宅の賃貸を円滑化する事業について、市町村における相談窓口の設置、鉄道事業者との連携等により普及を促進する。

2. 空き家となっている個人住宅を含む中古住宅の活用促進

○空き家となっている個人住宅を含む中古住宅について、滞在体験施設としての活用など利活用を促進する。

3. 公的賃貸住宅を活用した「お試し居住」用住宅の提供

○公営住宅の目的外使用等により「お試し居住」用住宅を提供する。

4. 多様な二地域居住の促進

- ①東京圏に暮らす人が、自然に親しみ、家庭菜園等の趣味を楽しむため週末は田舎で過ごす居住形態を促進し、さらに東京圏に隣接している強みを活かし、東京圏出身者が地方に移住し、平日は地方で生活し、又は東京圏へ通勤し、週末は、東京圏の高齢の親の見守り・看病・介護等、新たな二地域居住形態の形成を図る。
- ②若いときからの交流により新たなふるさととしての関わりを深めてもらう、多世代交流を促進する。
- ③「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想など地方において、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送ることができるような地域づくりを進める。



「高齢者等の住み替え支援事業」の概要

※プロジェクトのイメージを示したものです。 — 41 —